

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)											
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 経費 (千円)	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)												
	<p>ディカルエレクトロニクスの応用, 出生前胎児胎盤機能検査の充実, 新生児管理の確立および臨床検査技術の改善等のための技術協力を行うものである。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	54	55	56	57	58	人数	0	0	1	3	2									
年度	54	55	56	57	58																	
人数	0	0	1	3	2																	
<p>スリジャヤワルダナプ ラ総合病院 Sri Jayewardene - pura General Hos- pital</p> <p>協定等の種類: R/D 署名年月日: 61.4.18 協力期間 (当初) 61.4.18 ~ 65.4.17 相手国機関: 教育病院・婦人問題 担当省 国内協力機関: 慶応義塾大学医学部</p>	<p>スリ・ランカ政府は, 本総合病院を円滑に運営するには, 臨床分野及び医療機器の管理と操作に関する要員を養成する必要があるとして, わが国の協力を要請してきた。</p> <p>この要請に対し, わが国による協力の可能性・妥当性について検討するため, 事前調査団を派遣した。</p> <p>その結果, 同病院が必要とする新生児管理, 臨床検査, 消化器, 泌尿器, 内視鏡, 病院管理部門について協力することになった。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年 度</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人 数</td> <td>1</td> </tr> </table>	年 度	60	人 数	1	57	事前調査	58. 1.20 ~ 58. 1.30	4	2,765					} 3,477							
		年 度	60																			
		人 数	1																			
		58					Ⓔ 712															
59		事前調査	60. 3.27 ~ 60. 4. 1	5	3,362						157											
60		実施協議	61. 2. 1 ~ 61. 2.11	7	5,990						3,362											
医療機材修理班 調査期間: 48.11.24 ~ 48.12.13 (20)	(スリ・ランカ, タイ) アジア一般を参照のこと。	48	機材修理	48.11.24 ~ 48.12.13	(7)	(3,726)					(3,726)											

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
巡回指導 調査期間：49.1.17～ 49.2.5 (20)	(インド, スリ・ランカ, タイ) アジア一般を参照のこと。	48	巡回指導	49.1.17～ 49.2.5	(4)	(953)					(953)
医療機材修理班 調査期間：49.10.8～ 49.11.10 (34)	(ビルマ, スリ・ランカ, タイ) アジア一般を参照のこと。	49	機材修理	49.10.8～ 49.11.10	(7)	(3,576)					(3,576)
医療機材修理班 調査期間：52.3.15～ 52.4.7	(スリ・ランカ, タイ) アジア一般を参照のこと。	51	機材修理	52.3.15～ 52.4.7	(7+1)	(5,575)					(5,575)
		52	同上52年 度支出分			(319)					(319)
感染症基礎調査	スリ・ランカ国における感染症の現況, 対策, その実施状況及び成果を調査収集し, これら資料を解析し, 本症制圧の問題点を 明らかにすべく調査を行った。	59	基礎調査	59.7.17～ 59.7.26	2	29,936					29,936

保健医療協力事業(単発)

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
X線指導		60						1	845		845

保健医療協力事業（大学教授）

スリ・ランカ

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
角膜移植		58					-	2	1,374		1,543	2,917
医動物学		59				38	-	1	1,968		28	2,034
昆虫学							-	1	1,154			1,154

人口・家族計画協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
家族計画	スリ・ランカ国の人口動向は、自然増加率2.2%、移民率0.34%であり、2020年には人口が倍増することから、危機感を抱いており、政府は重要課題としてこれに取り組んでいる。行政管庁は、主管として計画省があり、関連省庁として、保健省、文部省、労働省があり、各種人口・家族計画の施策を行っている。また、UNFPA、SIDA等の外国援助機関からも援助をうけている。今後、さらに計画を拡充するためにわが国に協力を要請してきた。これを受けて59年1月末事前調査団を派遣した。	58	事前調査	59. 1.31 ~ 59. 2.17	(5)	(2,513)			-		-	(2,513)
		59	(同上報告書作成)				580			-		-

農林業協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
			調査の 種 類	調査期間	人 数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)		
デワフワ村落開発協力 協定等の種類：協定 (デワフワにおける村 落開発計画に関する 協定) 署名年月日：45.10.19 協力期間：45.10～ 50.10	デワフワ地区はコロンボの北東150kmの ドライ・ゾーンに位置し、デワフワ貯水池 から灌漑される約2,700エーカーの水田地 帯で、本協力地区はそのうちの上流部の水 田約700エーカー、畑約100エーカーから なっている。 昭和43年7月第1次予備調査団が派遣 され、一定規模の村落を対象として土地基 盤整備・営農指導・農民組織強化・生活改 善を柱とする「総合村落開発」協力をを行い、 その効果を近傍に波及することが最も適当 であるという報告がなされた。それを受け、 翌年2月に第2次予備調査団を派遣し、デ ワフワ地区を選定、さらに7月に実施設計 調査団を派遣し協力内容が検討された。 これらの調査に基づき昭和45年10月 に5カ年の協力期間で、以下を協力の骨子 とする協定が締結された。 ① 道路並びにかんがいおよび排水施設等 農業基盤の改良 ② 肥料・農薬等の使用の増加、農民間に おける農業機械の共同利用、実験、演示 および普及事業を通ずる営農方法、およ び営農技術の改良 ③ 農業協同組合、耕作委員会の組織およ び活動の改良 昭和59年度には、アフターケア協力と して調査団を派遣した。	43	事前調査	43.7.13～ 43.8.5	8	5,743					16,102		
		43	計 画 打 合 せ		1	327							
		43	実施調査	44.2.15～ 44.4.6	13	10,032							
				44	(同上) 報告書			⊕ 1,229				39,558	
				44	実施設計 調 査	44.7.8～ 44.8.26	10	⊕ 231 21,231	—	3	5,976		10,891
				45	巡回指導	46.3.14～ 46.4.3	(4)	⊕ 264 (1,071)	3	2	16,809	31,828	(1,071) 48,901
				46	巡回指導	46.11.7～ 46.12.6	5	⊕ 232 3,996	5	4	33,536	51,807	89,571
				47				⊕ 184	7	2	37,148	33,586	70,918
				48	巡回指導	48.9.4～ 48.9.27	5	⊕ 171 3,455	8	1	32,783	5,473	41,882
				49	巡回指導	49.6.15～ 49.6.21	3	⊕ 131 1,141	7	1	38,079	42,996	82,347
				50	エバリュエー ション調査	50.8.7～ 50.8.27	4	⊕ 306 5,403	5	—	24,783	73,505	103,997
		51				⊕ 105	1	—	4,621	370	5,096		
		59	アフターケア	59.10.31～ 59.11.14	5	5,339					5,339		

スリ・ランカ

スリ・ランカ

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
デワフワ村落開発計画 技術協力 アジア農林業協力 (P/F)	スリ・ランカ政府は、昭和50年にわが国の協力が終了したデワフワ村落開発計画に対するアフターケア協力、ならびに、先に円借決定となったマハベリC地区に係る灌漑水管理センターの設置運営に関する技術協力等幾つかの協力要請を行っている。特に、デワフワ村落開発計画については、デワフワダム補水のためのネーランダダムからの導水路が未完成のまま、協力を終了したが、その後、導水路建設が継続されて、56年末に至り完成することとなったので当地における水稻二期作栽培技術確立に関する要請がなされたものである。これらの状況を踏まえ、要請案件についてその内容の確認、協力の可能性等を調査するため、56年10月標記調査団を派遣し、同国政府と検討協議を行い、併せて現地調査を実施した。	56	事前調査	56.10.27～ 56.11.13	4	3,659						3,659
マハヴェリ農業開発 Integrated Agricultural Development Demonstration Project in Mahaweli Area 協定等の種類：R/D 署名年月日：60.2.11	スリ・ランカは、マハヴェリ総合開発計画の推進により近い将来米の自給を達成する見込みとなり、次の目標として米の高品質化、及び作物の多様化を図っており、これにかかわる技術演示を必要として、わが国に対する技術協力を要請してきた。これに基づき試験演示圃場及びもみ処理精米、パーボイルプラントを設置し、米及び一部畑作物の栽培、水管理技術と米に関するポ	58	事前調査	58.11.19～ 58.11.27	2	5,737	0	0	-			5,737
		58	事前調査	59. 3.17～ 59. 3.31	5							
		59	実施設計	60. 2.15～ 60. 2.20	1	13,434	0	3	16,543		⊕ 668	30,645
		59	計 画 打 合 せ	60. 2. 5～ 60. 2.14	5							
		60	実施設計	-	-	⊕ 10,636	0	9	106,810	種子精選プラント、精米プラント、建設資材他	⊕ 5,503 204,182	332,193
		60	計 画 打 合 せ	61. 3.20～ 61. 4. 3	4	5,062						

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)							
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)								
協力期間： (当初) 60. 2.11～ 65. 2.10 相手国機関： マハヴェリ開発庁 国内協力機関： 農林水産省	ストハーベスト技術を演示するとともに、 プロジェクトの位置する政府種子農場に対 する技術援助を行うとして、昭和60年2 月11日にR/Dが締結され、以後3月上 旬まで諸施設の設計が行われた。長期専門 家の派遣は昭和60年8月に4名、昭和61 年2月に1名計5名を派遣し、本格的な協 力が開始された。 〔カウンターパート受入実績〕 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年 度</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人 数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> </table>	年 度	58	59	60	人 数	0	0	2									
年 度	58	59	60															
人 数	0	0	2															
巡回指導 調査期間：46.3.14～ 46.4.3	(ラオス、スリ・ランカ) アジア一般を参照のこと。	45	巡回指導	46. 3.14～ 46. 4. 3	(4)	(1,071)					(1,071)							
農業水利計画基準作成 調査 ① 49.8.18～49.9.11 パキスタン、マレ (イシア班) ② 49.8.18～49.9.15 インド、スリ・ラ (ンカ班)	(パキスタン、マレーシア、インド、スリ ・ランカ) アジア一般を参照のこと。	49	基礎調査	49. 8.18～ 49. 9.15	(8)	(2,312)					(2,312)							
		50	(同上) 報告書				⊕ (188)					(188)						
東西アジアプロジェク トファイディング調査 調査期間：51. 9.26～ 51.10.25	(パキスタン、スリ・ランカ、アフガニス タン) 世界一般を参照のこと。(第二分冊)	51	事前調査	51. 9.26～ 51.10.25	(5)	(2,191)					(2,191)							

スリ・ランカ

スリ・ランカ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継 続	新 規				
農業普及協力計画基準 作成調査 調査期間：51.10.26～ 51.11.23	(インド、マレーシア、スリ・ランカ、バ ングラデシュ、ネパール、タイ) アジア一般を参照のこと。	51	基礎調査	51.10.26～ 51.11.23	(8)	(2,847)					(2,847)	
農村総合開発計画基礎 調査 調査期間：53.11.26～ 53.12.15	(インドネシア、スリ・ランカ) アジア一般を参照のこと。	53	基礎調査	53.11.26～ 53.12.15	(5)	(8,606)					(8,606)	
農業開発センター	スリ・ランカ政府は、マハベリ開発地域 において、周年かんがい農業に適した農業 生産及び経営等に関する技術の開発と普及 のため農業開発センターの設置を計画し、 わが国に技術協力方要請した。 これに応えわが国は、昭和54年11月 に事前調査団を派遣し、協力の可能性につ いて調査した。	54	事前調査	54.11.24～ 54.12.9	5	4,544					4,544	
海外農林業教育研究調 査	(ビルマ、スリ・ランカ) アジア一般を参照のこと。	56	基礎調査	56.12.12～ 56.12.26	(4)	(1,666)					(1,666)	
		57	基礎調査			⊕ (219)					(219)	

産業開発協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
適正技術研究開発センター Technical Cooperation for Appropriate Technology Research & Development Center Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：56.7.7 協力期間： (当初)57.1.7～ 61.1.6 (フォローアップ) 61.1.7～ 62.3.31 相手国機関 工業開発庁(IDB)	スリ・ランカ政府は失業増加、食糧不足及び農村開発等の問題解決策の一環としてマハベリ河流域開発事業を推進しているがこの大規模な計画にもとづく近代的設備、大型機械の導入が進められる一方では小規模の修理、部品供給の施設の拡充、中小規模適正工業の育成、低価格エネルギー開発の必要性が増大してきた。このため「ス」政府はわが国に対し、昭和54年1月「適正技術研究開発センター設立」に係る技術協力を要請してきた。 これに対しわが国は、昭和54年11月事前調査チームを派遣し、要請内容の確認及び協力の可能性につき調査した。さらに昭和56年6月には上記調査結果を受け実施協議チームを派遣し、同年7月7日R/Dに署名を行い協力が開始されることとなった。 本件プロジェクトは、適正技術研究開発センターにおいて、適正技術の研究開発、普及及び人材の養成を行うものであり、協力の対象分野は、①風力エネルギー、②燃料ガス発生装置、③農機具、④窯業、建材の各分野である。 昭和60年度は協力最終年度にあたり、エバリュエーションを実施した結果、農機具分野を中心に昭和61年度末までフォロ	54	事前調査	54.11.24～ 54.12.12	4	3,759	-	-	450	-	4,209	
		55				199					9,622	
		55				225			9,198			
		56	実施協議	56.6.24～ 56.7.10	5	217 5,972	-	4	3,613		10,032	
		56				230						
		57	巡回指導	58.2.8～ 58.2.20	4	131 3,951	-	1	3,167	旋盤、フライス盤等工作機械	45,902	53,151
		58	巡回指導	59.2.25～ 59.3.10	4	469 3,270	1	6	44,400	立フライス盤、工作機、シャリングマシン、車両	4,000 31,880	84,019
		59				2,092	5	3	63,284	手動万能折曲機、フランジ巻機、溶接機等	3,647 27,997	97,020
		60	巡回指導	60.6.3～ 60.6.13	4	8,246	5	6	70,537	旋盤、フライス盤用工具、他パーツ類他	2,017 23,252	104,052
		60	エバリュエーション	60.10.14～ 60.10.24	4							

スリ・ランカ

スリ・ランカ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)									
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)								
							継続	新規												
	<p>アップを行うこととなった。 〔カウンターパート受入実績〕</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	57	58	59	60	人数	0	2	4	3									
年度	57	58	59	60																
人数	0	2	4	3																

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	漁港建設計画調査	漁港建設適地70カ所の中から最適地を選定するための調査。	34		35. 1. ~35. 3.	6	4,664
2	ゴール漁港施設及び陸上施設開発計画調査	ゴール漁港の遠洋漁業基地としての陸、海上施設の総合的整備計画作成のための調査。	38	投	39. 2.24~39. 3.27	6	3,749
			39	投		0	314
3	コロombo市土地造成計画調査	コロombo市周辺湿地帯2,500エーカーの土地造成を対象とする排水部門及び都市計画部門両面のフィジビリティ調査	44	投	45. 3.29~45. 4.28	7	4,316
			45	報告説明書	46. 3.22~46. 4. 6	2	9,391
4	インギニミチャかंगाいダム計画調査	スリ・ランカ政府は、慢性的食糧不足を打開する為、かंगाいインフラ整備による産米増進を強力に推進しており、北部地域の開拓計画地区にかंगाい用水を供給する為、ダムの建設を計画し、わが国に調査・協力を要請してきた。昭和51年12月に事前調査を行い、その結果に基づいて引続きフィジビリティ調査を実施した。昭和52年度は、国内作業において解析・設計・積算等を行い、ドラフト・ファイナル・レポートを作成し送付した。	51	事前調査	51.12.10~52. 2.26	5	4,028
			〃	実施調査	52. 4. 2~52. 5.11	10	19,931
			52	事前調査		0	239
			〃	実施調査	52. 5. 3~52. 5.11	2	32,078
			〃	報告説明書	52. 8.18~52. 8.27	3	
5	電気通信網整備計画調査	スリ・ランカは、電気通信網整備計画の一環として、経済商業等の活動地域である主要6都市と首都コロomboを結ぶダイヤル即時通話網の設置およびこれに伴う中央電話局の強化拡充を計画し、わが国に円借款の供与を要請した。よって本計画が技術的、経済的に円借款供与の対象としてフィジブルであるかどうかを確認するため昭和51年度に現地調査を実施し、昭和52年度は調	51	実施調査	52. 1.27~52. 2.26	10	17,076
			52	実施調査	52. 5.26~52. 6. 9	5	6,869

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		査結果に基づき、作成したドラフトを現地政府関係者に説明し、所要の打合せを行った。					
6	TV放送網建設計画調査	スリ・ランカ国における電波メディアはラジオ放送があるのみで、教育水準の向上、技術教育の普及、人種問題の解決等の促進を図るためにはテレビ放送の導入が不可欠とし、早期導入を決定するとともに、わが国に対し、これの建設について協力要請があった。このため、昭和53年度F/Sを実施し、報告書を作成するとともに、引き続き実施設計のための現地調査を行った。54年度はドラフトファイナルレポートの作成およびスリ・ランカ国との説明協議を経たのち実施設計報告書を作成した。	53	特	53. 5. 4~53. 6. 12	7	111,767
			53	特	53.10.19~53.11.23	13	
			54	特(報告)	54. 6. 11~54. 6. 25	5	10,197
7	コロンボ港整備計画調査	スリ・ランカ国における港湾整備は、この10年間はほとんど伸展しておらず、旧態依然の状況にあり、荷役機械、陸上施設等の不足による港湾機能の低下が顕著である。一方同国では「自由貿易地帯構想」「マハベリ開発計画」の2大プロジェクトが検討されており、これらが実現されれば港湾取扱い貨物量が著しく増大することとなるが、こうした状況に対応して、同国諸港湾(コロンボ、トリンマリ、ゴールおよびジャフナ港)の短期・中期・長期各整備計画を策定することとなったものである。昭和53年度は事前調査および港湾整備計画の一環として計画された船舶増強計画調査を実施した。 昭和54年度は、コロンボ港の1985年度までの緊急整備計画のF/S調査、および2000年までの長期整備計画の策定を実施し、最終レポートを作成した。 昭和55年度は、昭和54年度に実施したフィージビリティ調査のうちコルテボーム埠頭のコンテナバースが円借款の対象となったことでアフターケア調査を実施し相手国政府に対し充分な技術的分野の説明を行った。	53	事前調査	53.10.10~53.10.27	4	7,112
			54	実施調査	54. 3. 17~54. 3. 28	6	3,474
			54	実施調査	54. 6. 9~54. 7. 8	9	96,715
			54	実施調査	54.10.22~54.11. 3	4	
			54	実施調査	54.11.29~54.12.20	2	
			55	報告説明書	55. 2. 25~55. 3. 5	3	89
			55	報告説明書		0	
55	アフターケア	55. 8. 26~55. 9. 1	1	1,510			
8	モラガハカンダ農業開発計画調査	スリ・ランカ政府は、農業生産の増大による食糧の自給、失業者の解消、経済発展等を促進するため、同国最大河川であるマハヴェリ川流域の総合開発事業を国家事業として推進している(マハヴェリ川開発計画)。この一環として本件調査の要請があり、昭和53年6月より1ヵ月半にわたり事前調査団を派遣し、マハヴェリ川開発計画の概要の把握と協力方針等につき調査を実施した。この結果を受け、マハヴェリ川開発計画の一つであるモラガハカンダ農業開発	53	事前調査	53. 5. 2~53. 7. 27	10	18,295
			53	実施調査	53.10.17~54. 3. 9	21	132,170
			54	実施調査	54. 5. 17~54. 5. 25	4	16,246
			54	実施調査	54. 9. 2~54. 9. 9	4	83,113
			54	実施調査	54.11.10~54.11.18	1	

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		計画につき、フィジビリティ調査を実施する方針が決定され、10月から現地調査を実施した。 本計画はマハヴェリ川の支流のアンバン川にダムを建造することにより、約6万haの水田の灌漑と4万KWの発電を行おうとするものであり、53年度は現地調査を実施し、54年3月に中間報告書を作成した。54年度はフィジビリティ調査を実施し、ファイナルレポートを作成した。					
9	文房具工場建設計画基本設計調査	スリ・ランカ国は旧宗主国イギリスの影響もあり教育については比較的早くから学校制度が発達しているが、教科書、ノート、エンピツ等の教材等は生産施設が不十分なこともあり、児童に行き渡らず社会問題となっている。同国政府は教育省の下に National Notebook Corporation を設立し、ノートの製造を始めたものの生産施設も不十分で需要に追いつかず、また、品質、数量とも不十分である。このため、上記製造施設の建設につきわが国の無償資金協力を要請してきたもの。54年度は基本設計調査を実施した。	54	特	54.11.6~54.11.26	6	} 20,633
			〃	特(報告)	55.2.18~55.2.24	4	
10	漁業振興計画基本設計調査	スリ・ランカ国は、同国の漁業振興計画を策定し、漁業訓練船ならびに漁業訓練用機材の無償資金協力をわが国に要請してきた。これに対し、同国側の漁業振興計画の背景、内容を検討し、効果的な無償資金協力ができるよう同国と協議し必要な仕様書、計画額を含めて、そのプライオリティーを付した最適案を作成するため基本設計調査を実施した。	54	特	54.7.28~54.8.17	6	12,238
11	コッテ総合病院建設計画基本設計調査	首都コロombo市の移転に伴う新首都開発の一環であるコッテ総合病院建設計画に関し調査を実施し基本設計書を作成した。	55	特	55.6.2~55.6.13	5	} 42,346
			〃	特	55.7.21~55.8.3	8	
			〃	特(報告)	55.11.9~55.11.15	4	
12	マハヴェリ農業開発システム-C計画調査	同国政府は当面する2大重要課題である失業と食糧不足を解決する方策として、同国最大の河川であるマハヴェリ川の開発を推進しているが、同計画のうちC地域の開発に必要な資金4,500万米ドルの協力をわが国に要請してきた。この要請に基づき、わが国は昭和56年3月に実施調査団を派遣し、わが国の協力すべき範囲、工事内容を明確にすると共に、わが国の経済協力機関の融資検討の資料として報告書を作成した。	55	実施調査	56.3.6~56.3.17	6	10,499
			56	実施調査	(報告書作成費)	0	190

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
13	地方水道整備計画調査	国民の公衆衛生改善のため「水供給と衛生のための10ヵ年計画」の一環であるアンパライ県他2地区の水道施設整備計画に関し、技術的、経済的可能性を調査し、2005年の水道需要に対応する水道施設整備計画を策定するため、56年度は事前調査を行い、S/Wに関する協議を行い、現地本格調査を開始した。	56	事前調査	56.10.30～56.11.23	5	6,722
			56	事前調査	56.12.14～56.12.21	2	
			57	実施調査	57.2.17～57.5.17	8	21,062
			57	実施調査	57.5.7～57.5.17	3	84,309
14	カトナヤケ空港整備計画調査	同国首都コロンボのカトナヤケ国際空港の拡張整備計画のM/Pについて経済分析、財政分析を中心に見直し、検討を行うもので、現地調査を実施し、報告書を提出した。	56	実施調査	56.12.1～56.12.15	8	19,530
			57	実施調査	57.4.5～57.4.14	4	
			57	実施調査	(国内作業)	0	7,201
15	米ぬか油製造計画調査	本計画は、スリ・ランカ国における地域開発の一環として同国ポロナルワ地区における米ぬか油抽出プラントの建設を行うことにより、農民の雇用の促進、所得の増大を図るものである。スリ・ランカ側の要請にこたえて昭和57年2月から3月まで事前調査を実施した。	56	事前調査	57.2.16～57.3.5	5	4,241
			57	実施調査	(報告書作成)	0	316
16	経済技術協力調査	スリ・ランカに対するわが国の経済技術協力を効率的に実施するため、わが国経済技術協力の実績のレビュー、協力実施上の問題点につき意見交換を行い、昭和56年度実施する経済技術協力案件の選定・確認を行った。	56	事前調査	57.2.21～57.2.28	8	4,153
17	コロンボ周辺道路網整備計画	大コロンボ圏におけるコロンボ・カトナヤケ高速道路およびコロンボ港アクセス道路建設計画に関するF/Sを実施するもので、57年度は、事前調査団を派遣し、S/Wを締結した。引続いて現地本格調査を開始し、①社会経済調査、②交通実態調査等を実施しプログレス・レポートを作成した。 58年度は上記ルートの概略設計、コスト計算、経済評価等を行いファイナル・レポートを作成し、スリ・ランカ政府に提出した。	57	事前調査	57.9.17～57.10.1	5	64,881
			57	実施調査	57.12.16～58.3.16	12	
			58	実施調査	58.4.23～58.10.17	17	138,586
18	大コロンボ電気通信網整備計画	電話網整備の最優先地区である大コロンボの、主要電話局間中継線路および一部加入者線路の整備拡充にかかわるフォージビリティ調査を実施した。スリ・ランカ国の電話線路は量的にきわめて不足しているばかりでなく、老朽化が目立ち、その整備が急務となっていたもので、24の電話局にかかる中継線路網、7局にかかる加入者線路の建設計画を策定した。	57	事前調査	57.12.8～57.12.22	6	36,266
			57	実施調査	58.2.1～58.5.31	9	
			58	実施調査	58.5.24～58.5.31	4	81,370
			58	実施調査	58.7.25～58.7.29	8	
			58	実施調査	58.10.11～58.10.18	8	

スリ・ランカ

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
19	インドネシア、スリ・ランカ海底ケーブル建設計画	(インドネシア、スリ・ランカ) アジア一般参照のこと。	57	事前調査	58. 3. 6~58. 3. 25	(6)	(2,754)
			58	実施調査	58. 8. 30~58. 12. 4	(24)	} (162,565)
			59	〃	59. 1. 24~59. 2. 2	(8)	
			59	〃	(報告書作成)	0	(166)
20	末端かんがいパイロット計画	マバヴェリ川開発計画の一環である末端灌漑施設建設に係る基本設計調査を実施した。	57	特	57. 6. 25~57. 8. 6	9	} 37,420
			57	〃	57. 10. 1~57. 10. 10	3	
21	漁港整備計画	南部キリンダの漁港および関連施設建設に係る基本設計調査を実施した。	57	特	57. 5. 19~57. 5. 29	2	} 32,726
			57	〃	57. 8. 3~57. 9. 1	7	
22	教育用テレビスタジオ増設計画	教育放送のためのテレビスタジオ施設の建設および機材の供与にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	59. 2. 11~59. 3. 1	8	15,374
			59	〃	59. 4. 21~59. 4. 29	4	16,920
23	経済技術協力調査	(ビルマ、スリ・ランカ) 世界一般参照のこと。	58	事前調査	59. 2. 28~59. 3. 9	(4)	(960)
24	全国電気通信網整備計画	スリ・ランカ全国の電気通信網整備に関するM/P策定調査を実施するものであり、59年度は要請内容の確認、S/Wの協議・署名のための事前調査チームを派遣するとともに現地調査を実施した。昭和60年度はファイナルレポートを作成、提出した。	59	事前調査	59. 8. 28~59. 9. 10	5	} 75,314
			59	実施調査	59. 12. 6~60. 2. 18	12	
			60	〃	60. 6. 10~60. 6. 21	5	} 61,724
			60	〃	60. 8. 26~60. 9. 6	6	
25	農業用貯水池復旧計画	スリ・ランカの乾燥地帯に属する調査対象地域、ミニベト地区(かんがい面積4,800ha)、ナガディーバ地区(かんがい面積1,600ha)について、水資源利用可能量の把握、水利用の合理化、節水対策の確立、農業の多角化計画の立案及び水管理体制の把握を基本方針として、かんがい施設改修計画を策定するもので、昭和59年度に実施した第1次実施調査の国内解析を行い、この結果を踏まえ、昭和60年度は第2次実施調査を行い、ドラフトファイナルレポート、更にファイナルレポートを作成した。	59	事前調査	59. 6. 19~59. 7. 5	5	} 83,014
			59	実施調査	59. 9. 17~59. 11. 15	6	
			60	〃	60. 1. 19~60. 3. 4	8	} 115,399
			60	〃	60. 6. 3~60. 8. 22	13	
60	〃	60. 12. 12~60. 12. 21	4				
26	上水道処理施設整備計画	コロンボ市既存水道施設の整備、改善にかかる基本設計調査を実施した。	59	特	59. 5. 19~59. 6. 10	6	19,375
27	教員養成学校建設計画	新教員を養成するためマタラ市に全寮制の学校の建設及び教育機材の整備にかかる基本設計調査を実施した。	59	特	59. 8. 11~59. 8. 30	7	29,091

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
28	必須医薬品製剤センター建設計画	国民医療に密接にかかわる必須医薬品の製造を行うためのセンター建設に関し、基本設計調査を実施した。	59	特	60. 3. 5～60. 3.17	5	9,025 35,471
			60	々	60. 7. 8～60. 7.27	7	
			々	々	60. 9.23～60. 9.30	3	
29	南西アジア経済技術協力案件選定確認調査	(パキスタン, スリ・ランカ) アジア一般参照のこと。	59	形成基礎	59.11.26～59.12. 6	(4)	1,082
30	カンパハ県農村総合農業開発計画	コロンボに隣接するガンパハ県の農村地域を対象に農業、農業インフラ、社会経済、社会インフラ等に関する調査を実施し、同県の全般的な農村総合開発計画M/Pを策定したうえで、緊急を要する事業についてのR/Sを実施するもので、昭和60年度は、事前調査を実施し、要請の背景や内容の確認、関連情報の収集、対象地区の現況把握等を行うとともに、本格調査の実施につき、スリ・ランカ政府関係機関と協議、S/Wを締結した。	60	事前調査	61. 3.31～61. 4.13	(6)	4,892
31	西南アジア諸国経済技術協力調査	(バングラデシュ, パキスタン, スリ・ランカ) アジア一般参照のこと。	60	形成基礎	60.11.15～60.11.24	(3)	(781)
32	有識者評価調査	(バングラデシュ, スリ・ランカ) アジア一般参照のこと。	60	評価調査	60. 8.26～60. 9. 4	(2)	1,044

スリ・ランカ

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	マハヴェリガンガ地域工業開発計画調査	マハヴェリ河総合開発計画に関連して、同地域の農産物、鉱物資源等の原料利用型産業設立に関する森林資源調査を行い、マスタープランを作成するとともに、当面具体化し得るプロジェクトの技術的フィジビリティの検討。	47	海	48. 2. 1～48. 2.23	7	20,789
			48	海	48. 7. 8～48. 7.13	1	2,372
2	合成繊維工場新設計画調査	スリ・ランカ政府は、増加するポリエステル製品の需要に対処するため、同製品製造工場の新設を計画し、わが国に協力を要請してきた。この要請にもとづき、ポリエステル綿混紡のシャツ地を生産するため紡績、織布、加工の一貫工場を新設することについて、技術的、経済的可能性を検討するため調査を実施した。52年度は51年度に実施した現地調査にもとづき、報告書を作成し、現地説明を行った。	51	海	52. 2.24～52. 3.17	7	16,593
			52	海	52.10.31～52.11.10	1	19,887

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
3	自由貿易地帯開発計画 調査	スリ・ランカ国は、輸出指向型産業を育成し、かつ外資の導入を奨励して商工業の起業、開発促進を目的とする自由貿易地帯を設置することを計画し、この推進母体として大統領任命による The Greater Colombo Economic Commission なる組織を設立して検討を進めている。一方わが国に対して当該計画推進のため、協力要請があったので、現地踏査同国側政府諸機関との協議を通して、同国政府の計画概要及びわが国に対する要請の内容を明確に把握すると共に、現地の開発段階、開発環境を調査し、今後のわが国としての協力の可否及びその方法の検討を行った。	52	海(事前)	53. 3.16~53. 3.27	5	3,207
			53	海			0
4	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	<p>鉱工業関係開発計画調査を効果的に実施するため、潜在的に要請可能性のあるプロジェクトを発掘し、その背景および経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行う。今回は、スリ・ランカについて、56年度から57年度にかけての調査案件の発掘・検討を行うためのプロジェクト選定確認調査を行うことが目的である。</p> <p>具体的には、①スリ・ランカの経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容および関係プロジェクトの進捗状況調査、②外国との開発調査に関する技術協力の状況調査、③わが国が協力しうる鉱工業関係開発調査プロジェクトの選定確認調査を行った。</p>	56	海	56.11.30~56.12. 6	3	3,383
5	アッパーコトマレ水力 発電開発計画	<p>本件は、マハヴェリ河支流のコトコレ川上流に位置するヌワラエリア流域のコトマレ発電所の上流に2カ所の発電所を建設し、合計230 MWの発電を行うとする計画についての技術的・経済的な検討を行うものである。59年度はセイロン電力庁との協議及びサイト踏査を行い、本件調査に関する妥当性緊急性等についての予備調査を実施し事前調査団派遣の必要性を確認した。</p> <p>60年度は、昭和60年8月に事前調査団を派遣し、S/Wの署名を行ったあと、昭和60年11月から本格調査を開始し、資料収集、現地踏査、航空写真図化、補償物権調査、水文調査、ダム計画調査、社会経済・環境調査、電力需給調査、建設資機材調査、電力施設調査等の現地調査及び開発計画比較案の検討を行った。</p>	59	海(予備)	60. 2.17~60. 3. 7	5	7,551
			60	海(事前)	60. 8. 5~60. 8.12	3	3,675
			60	海	60.11.11~60.12.10	17	71,371
			61	海	61. 2. 9~61. 3.10		

〔無償資金協力〕
無償資金協力事業

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	ペラデニア教育病院設立 計画	医学水準の向上と医療の改善を図るため ペラデニア教育病院の建設	52. 9.12	11	54	実施促進	54. 6.11 ~ 54. 6.18	(2)	(466)
			53. 9. 1	8	〃	〃	54.11.12 ~ 54.11.24	(2)	(304)
2	漁業振興計画	漁業従事者の技術向上を図るため、既存 の漁業訓練施設の強化に必要な漁業訓練船 および各種機材の供与	54.11. 7	6	54	基本設計	54. 7.28 ~ 54. 8.17	6	開発調査
3	テレビ放送局設立計画	テレビ放送を通じて各種開発計画に必要な 知識の普及、技能の教育、政府広報等を行 うため演奏所、各地送信所、中継所等の 建設	54. 7. 5	20	53	事前調査	53. 5. 4 ~ 53. 6.12	7	開発調査
			55. 6.13	17	〃	基本設計	53.10.19 ~ 53.11.23	13	
					54	報告書説明	54. 6.11 ~ 54. 6.25	5	
					〃	実施促進	54. 6.11 ~ 54. 6.18	(2)	(466)
					〃	〃	54.11.12 ~ 54.11.24	(2)	(304)
					55	〃	55. 6. 9 ~ 55. 6.20	(2)	(329)
					〃	〃	55.10.29 ~ 55.11. 7	(2)	(1,090)
		56	〃	56. 9. 6 ~ 56. 9.18	(2)	(200)			
		〃	〃	57. 2. 8 ~ 57. 2.17	(2)	(714)			
4	文房具工場設立計画	学習の基礎的教具である文房具類の供給 の確保のため、文房具工場の建設	55. 6.13	6	54	基本設計	54.11. 6 ~ 54.11.26	6	開発調査
					〃	報告書説明	55. 2.18 ~ 55. 2.24	4	
					55	実施促進	55. 6. 9 ~ 55. 6.20	(2)	(329)
					〃	〃	56. 2.15 ~ 56. 2.21	2	1,090
					56	〃	56.12.10 ~ 56.12.31	1	212
					〃	〃	56. 9. 6 ~ 56. 9.18	(2)	(200)
		57	〃	57.11. 8 ~ 57.11.19	(4)	(1,344)			
5	ペラデニア大学工学部教 育機材整備計画	ペラデニア大学工学部の老朽化した現存 の教育機材、実験器具を更新し、研究、技 術水準の向上を図るため必要な機材を供与 した。	58.11.21	7.9	59	実施促進	59. 5.18 ~ 59. 5.26	(2)	(407)
6	衛生改善計画	マラリア抑制のため殺虫剤、車輛、検査 機材および治療薬の供与	58.11.21	2.7					

スリ
ラン
カ

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
7	テレビ放送拡充計画	54, 55年度に実施したテレビ放送局 設立計画を補完・拡充するため、スタジオ の建設および番組製作用機材、送信機等の 供与	59. 5.25	14.3	58	基本設計	59. 2.11 ~ 59. 3. 1	8	開発調査
					59	報告書説明	59. 4.21 ~ 59. 4.29	4	
8	ルフナ大学教育機材整理 計画	ルフナ大学医学部および理学部用教育・ 研究機材の供与	59. 9.11	6.2	59	実施促進	59.11. 5 ~ 59.11.14	1	1,578
					60. 2.12 ~ 60. 2.24	1			
9	スリジャヤワルダナブラ 総合病院建設計画	新首都圏およびコロンボ地域住民に対す る医療サービスを行うとともに、医学部卒 業者の教育をも兼ね備えた総合病院の建設	56. 1.29	3	55	事前調査	55. 6. 2 ~ 55. 6.13	5	開発調査
			56. 9. 2	32	56	基本設計	55. 7.21 ~ 55. 8. 3	8	
			57. 6.12	35	57	報告書説明	55.11. 9 ~ 55.11.15	4	
			58. 7.22	15	56	実施促進	56. 9. 6 ~ 56. 9.18	(2)	(200)
				59	〃	59. 8. 7 ~ 59. 8.20	(2)	(1,362)	
				59	〃	59. 9.13 ~ 59. 9.21	(2)		
10	パイロット農場建設計画	各種開発計画を実施しているマハヴェリ 河流域の673 ha地域を対象としたパイロッ ト農場の建設	57.12.16	9.96	57	基本設計	57. 6.25 ~ 57. 8. 6	9	開発調査
					57	報告書説明	57.10. 1 ~ 57.10.10	3	
					57	実施促進	57.12.13 ~ 57.12.20	2	
11	漁港建設計画	水産振興のため、コロンボ港以外の漁港 をキリングに建設した。	58. 3.30	6.77	57	事前調査	57. 5.19 ~ 57. 5.29	2	開発調査
			58.10. 2		7.39	57	基本設計	57. 8. 3 ~ 57. 9. 1	
					58	実施促進	58. 3.12 ~ 58. 3.19	(2)	(778)
					58	〃	58.10. 2 ~ 58.10.15	(2)	(783)
12	飲料水供給改善計画	スリ・ランカ政府は1981年には飲料水衛 生改善10カ年計画を策定し、1990年には 都市部で100%、農村部で50%の人が安 全で安定的な水の供給が受けられることを 目標に深井戸、浅井戸の掘削を行っている が、上下水道局の現有の井戸掘削用機材で は不足であるため、井戸掘削用機材を供与 した。	58.11.21	12	58	実施促進	58.11.23 ~ 58.12. 3	(2)	(701)

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
13	食糧増産援助	肥料および農業機械等の供与	59. 9.11	26	60	実施促進	60.11.12～60.11.18	1	664
			60. 9.27	26					
14	コロンボ上水道処理場改善計画	コロンボ大都市圏をカバーするラプガマおよびカラトゥワ両浄水場の改善	60. 1.11	14.9	59	基本設計	59. 5.19～59. 6.10	6	開発調査
15	マタラ教員養成学校建設計画	教員不足に悩む初等・中等教育教員の養成学校建設	60. 1.11	13.4	59	基本設計	59. 8.11～59. 8.30	7	開発調査
			60. 7.15	20.0					
16	通信訓練センター機材整備計画	通信網整備に係る技術者の養成および技術向上を急務とする通信訓練センターの拡充に必要な機材の供与	60. 1.11	5.7					
17	道路改善計画	1985年から始まる道路改善5カ年計画における道路整備計画に必要な各種道路建設材の供与	60. 5.17	4.32	60	実施促進	60. 5. 7～60. 5.18	(1)	(752)
18	青少年教育訓練センター建設計画	青少年に対する雇用促進のため職業訓練等の活動を行っているNYS Cの本部施設建設	60.12.27	10.3	60	基本設計	60. 6.16～60. 7. 8	7	32,824
						報告書説明	60. 9.28～60.10. 7	4	
19	必須医薬品製剤センター建設計画	国民医療に密接にかかわる必須医薬品の製造を行うためのセンター建設	60.12.27	18.6	59	事前調査	60. 3. 5～60. 3.17	5	開発調査
					60	基本設計	60. 7. 8～60. 7.27	7	
						報告書説明	60. 9.23～60. 9.30	3	
20	医薬品、医療用資材倉庫建設計画	現在コロンボ市内3カ所に点在する保健省所管医薬品用倉庫を1カ所にまとめ、在庫管理等を容易にするための倉庫の建設	—	—	60	基本設計	61. 1.20～61. 2. 8	6	11,298
21	地方病院整備計画	県及び郡レベルの地方病院10カ所に対し、病院の機能向上を目的とした機材の供与	61. 4.23	6.8					
22	植物遺伝資源保存研究施設整備計画	稲を中心とした有用植物(原種)の収集保存・研究のための施設の建設及び機材の供与	—	—	60	事前調査	61. 3.31～61. 4.13	5	4,055

スリ・ランカ

スリ・ランカ

№	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
23	サトウキビ研究所整備計画	サトウキビの栽培とその生産物の製造技術指導を行うための研究所に対する機材の供与	61. 4. 23	5.0					

〔開発協力方式技術協力〕

開発基礎調査

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	花卉栽培開発協力	本調査は、ヌワラエリア（標高約1,800m）において切花（カーネーション、バラ、菊、ガーベラ等）の栽培試験を含む開発事業の可能性検討、事業適地の選定並びに開発基本構想を策定するものである。 昭和56年度は、スリ・ランカの外資法等民間投資環境、ヌワラエリアの候補地の自然条件、花卉に関する生産流通関係調査を実施した。	56	基礎 二次調査	56. 6. 6～56. 6. 21	6	6,817

投融資審査等調査

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	コタキナバル関連インフラ融資後調査および投融資案件発掘調査	(マレーシア、スリ・ランカ) アジア一般を参照のこと。	53	投融資審査 等調査	55.11.26～55.12.10	(3)	(935)
2	農林業投融資審査等調査	(タイ、スリ・ランカ) 投融資制度説明会を行った。	57	投融資審査 等調査	58. 2. 27～58. 3. 14	(3)	(1,434)
3	農業投融資審査等調査	(タイ、スリ・ランカ) アジア一般を参照のこと。	58	投融資審査 等調査	58. 9. 6～58. 9. 20	(4)	(1,784)

開発協力技術指導
専門家派遣

プロジェクト名	年度	人数	派遣期間	経費実績(千円)	技術指導内容
農業開発試験事業	60	1	60.11.7～61.12.7	839	栽培

スリ・ランカ

〔開発投融資〕

融資承諾 年月	事業名	事業地	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額				貸付実行額		備考	
				金利(%)	返済期間 (内据置年)	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年度		実行額 (百万円)
57.6.18	農業開発協力試験事業	パレキヤレ地区	イチゴ、育苗、施肥試験、柑橘類接木の組合せ試験	0.75	20(5)	150	57.10.8	100	57	70	
									58	30	
							59.4.18		59	50	
57.6.18	花卉栽培試験事業	ヌワラエリヤ地区	カーネーション植付後の採花可能試験、カーネーション輪作体系試験	0.75	19(5)	180	57.7.31	158	57	50	
									58	108	
							59.3.5		58	22	

タ イ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~55		56		57		58		59		60		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	3,383,833	3,657	599,251	344	738,367	337	708,609	432	1,016,245	519	1,034,595	509	7,480,900	5,798
専門家	7,034,857	1,382	1,704,122	328	1,872,627	262	1,741,640	159	1,894,507	204	1,978,509	166	16,226,262	2,501
調査団	5,553,424	1,689	1,928,535	550	2,183,634	557	2,440,108	635	2,113,165	541	1,767,926	489	15,986,792	4,461
協力隊	-		6,124	5	38,561	13	107,392	15	119,393	19	156,520	24	427,990	76
機材供与	6,801,574		1,200,210		992,234		1,101,528		1,434,303		910,576		12,440,425	
その他	296,682		128,952		142,332		130,529		148,929		140,153		987,577	
合計	23,070,370		5,567,194		5,967,755		6,229,806		6,726,542		5,988,279		53,549,946	

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経費 累計 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研修員	5,798	118	589	100	376	319	429	937	140	103	285	78	488	143	102	42	663	33	670	97	86	7,480,900	
専門家	2,501	88	37	60	85	99	140	373	80	50	93	9	86	44	9		129	2	1,069	22	26	16,226,262	
調査団	4,461	178	5	517	644	401	162	1,040	62	108	95	53	234	274	33	52	130	33	233	71	136	15,986,792	
協力隊	76	2	2	4			2	6	10		1		27				19		3			427,990	
機材供与																							12,440,425
その他																							987,577
合計																							53,549,946

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
29年度	(1) 21							14	1		6	(1)										
30 "	25							5	1		4	1					14					
31 "	19					1		12			2	2							2			
32 "	(1) 51		12		1	2	4	13	2	2	1	(1) 9					1		4			
33 "	(9) 85		5		3		2	(2)16	10		3	(1) 8	(2) 1				33		2		(4) 2	
34 "	(7) 101	2	7	3	1	2	9	(1)32	11		2	3	(5) 1				23		(1) 4	1		
35 "	(9) 148		20	2	(1) 1	(1) 5	(1)11	31	16	4	10	1	(1) 7	(3) 1	(2) 8	2	21		8			
36 "	(6) 104	3	9		13	(1) 3	7	(2) 9			(1) 3		8	(2) 6		3	20		15	3	2	
37 "	(3) 67	2	9		(2) 2	6	6	5	1	2	2		5	(1)			17		8		2	
38 "	(1) 122	4	6		(1) 1	18	10	26	2	4	8		3	4		3	16		16		1	
39 "	(11) 100	2	(2)16		7	7	12	16	2	5	7		5	2		1	11		6	(9)	1	41,199
40 "	(2) 94	1	11	2	9	5	19	9	2	2	(1) 2		5	(1) 1			9		16		1	48,065
41 "	(8) 157	8	(4)10		12	8	28	20	2	4	18	2	8	(1) 2	1	(2)	16		16	(1)	2	69,256
42 "	(10) 102	2	(2) 6		11	5	(2)14	16	1	3	4	1	5	(2) 5	1	1	(3)11		15	(1)	1	70,276
43 "	(12) 159	2	(5)18	4	8	8	(6)14	(1)12	2	1	10	2	16	6	3		9		29	5	10	79,578
44 "	(12) 234	4	(4)21	8	(1)15	(1)19	(1)12	(2)29	3	2	42	2	22	(2) 4	3	(1)	8		33		7	104,700
45 "	(24) 146	6	(5)20	7	12	7	(5) 8	(3)18	2	1	(4) 6	2	(1) 9	(2) 1	(3) 2	2	9		29	(1)	5	89,044
46 "	(9) 171		(3)22	2	10	11	15	(2)19	6	2	6	6	12	(3) 3	3	1	6		38		(1) 9	121,150
47 "	(8) 120	2	(4)10	1	4	11	(1)11	23	3	2	3	1	9	4	11	1	3		(3)16		5	111,987
48 "	(16) 116	2	(2)11	5	(3) 7	7	(3) 9	(2)14	1		6	3	7	(1) 4	(2) 5		8		19		(3) 8	126,124
49 "	(6) 121	2	14		(2) 9	8	(2) 7	(1)15	2		15	(1) 3	10	3	1		5		19		8	137,032
50 "	170	4	16	6	8	8	14	25	2	2	20	2	17	5	6	2	9		22		2	238,527
51 "	(10) 181	8	22	2	14	16	10	22	4	1	(9)13	2	16	4	5	2	(1) 8		28	4		281,374
52 "	(16) 226	9	25	2	(1)12	14	16	(1)31	4	4	(12)11	14	19	(1) 9	8	10	8		(1)27	2	1	360,448
53 "	(29) 248	7	(8)23	2	22	10	20	(8)58	5	3	(1) 5	3	(7)27	3	(2) 6	3	(1)17		(2)30	3	1	402,455
54 "	(29) 212	4	31	3	19	16	12	(2)32	6	3	(16)7	3	(2)18	(5) 3	8	1	14		(3)31	1	(1)	388,276
55 "	(24) 269	7	32	5	(3)22	13	(1)23	(2)44	8	3	(13)4	6	(3)36	11	7	1	(2)14		26	4	3	485,605
56 "	(25) 324	10	26	12	35	(4)13	(2)25	(4)55	8	8	(13)12	4	(1)38	7	6	4		2	(1)42	17	2	593,278
57 "	(10) 327	4	24	9	(6)26	27	(2)30	(1)42	7	11	13	5	44	8	3	1	14	6	(1)32	9	12	734,202

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
58年度	(22) 429	6	(4) 89	13	(9) 36	25	30	45	6	(7) 11	23	5	(1) 47	15	3	1	(1) 9	8	43	13	1	716,025
59 "	(14) 368	6	35	3	(1) 33	24	(1) 27	59	10	12	(4) 10	5	(1) 41	16	7	1	12	(3) 10	(1) 50	(3) 7		839,548
60 "	(33) 359	11	(2) 39	9	23	20	(2) 24	(4) 49	10	11	(10) 7	6	31	(1) 14	5	2	(9) 19	(2) 7	(2) 44	(1) 28		858,859
合計	(367) 5,376	118	(6) 589	100	(30) 376	(7) 319	(2) 429	(33) 814	140	(7) 103	(8) 285	(1) 78	(20) 488	(32) 143	(9) 102	(3) 42	(17) 364	(5) 33	(15) 670	(16) 97	(9) 86	7,071,281

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
30年度	1							1															131,846
31 "	10											7	3										
32 "	9								2		7												
33 "	1																			1			
34 "	8						4		1				3										
35 "	21						9	2	2		3			2						3			
36 "	14						1	3												10			
37 "	7												3	1			2			1			
38 "	(1) 15				(1)		4						5	1						5			
39 "	(1) 10		1		(1)	1	1	2						2				1		1		1	42,245
40 "	15							9							1					4		1	51,469
41 "	(2) 14		1		(1) 1	2		3					1 (1)					1		5			66,712
42 "	(8) 34		(1)		5	9 (3) 7	4	2			4	(1)	2	1								(3)	103,245
43 "	19				2			6	4					1		4			1			1	146,136
44 "	(1) 19				4		2		2			8		1				(1) 1				1	204,149
45 "	(2) 20		(1) 1			2	6	5	1			1			1			(1) 1				2	217,374
46 "	(5) 18	2			(1)	(1) 4		9 (1)	2						1			(1)				(1)	203,604
47 "	(13) 19		(1)				(2) 5	6			(8) 7											(2) 1	200,470
48 "	(6) 5				(3) 1 (2)																	(1) 4	178,113
49 "	(18) 16	(4)	(1) 3		(2)	(3) 3 (2) 2 (1) 3						(3)	2	2 (1)						(1)		1	244,548
50 "	(12) 19		1		6 (2)	(5) 1 (3) 8 (1) 1						(1)						2					266,818
51 "	(21) 23	(1) 1			2 (2)			9 (1)			(7)	(1)	2	5				(9) 4					151,567
52 "	(19) 33	(1)	(2)		4 (1)	(2) 8 (2) 5					(5) 5		(2)	2 (1)				(3) 3		3	1		193,223
53 "	(16) 25	(4) 2	2		1	(2) 3 (2) 3		2	3		(3)	(2)	4	5				(5) 3					300,772
54 "	(28) 47	4			2 (3) 1 (7) 7 (3) 6		10				(10)	(1) 1	8	2				(4) 1		5			261,608
55 "	(39) 56	(1) 13	4		(8) 7 (5) 1 (1) 8 (2) 9						(13)	(2)	(1) 6	3 (6)				5					387,483
56 "	(36) 56	(3) 4 (2) 2 (2) 11 (4) 5 (1)	(4) 8 (5) 15		2		(10)		1 (4) 1 (1) 4								2			1			479,129
57 "	(20) 47	8 (2) 2 (1) 2 (3) 16 (1)	(1) 3 (1) 7	2	(5)		(4)	(1)									3			4			708,381
58 "	(18) 48	5 (1) 4	8 (7) 11 (2) 1 (3) 2 (1) 5	2	(3)							2	1				2 (1) 1		2			2	799,883

タイ

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
59年度	(14) 64	12	10	3	(2)22	(3)	(5) 8	1	1	1	(2)		2	2	(1)		1		1	(1)		845,800
60々	(15) 56	8	(2) 6	3	(3)10	(1)	(4) 2	(1) 9	1		(3)			4			1	1	9	(1)	2	798,283
合計	(295)749	(14)59	(13)37	(3) 53	(45)85	(39)16	(28)117	(16)74	15	1	(69)42	(11) 9	(12)42	(2) 41	(9)	(1)	(24)34	(1) 2	(1) 50	(2) 6	(7) 16	6,982,858

(注)カッコは国際機関専門家を外数である。

青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経 費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
53年度																						222
54 "																						1,815
55 "																						1,486
56 "	5								1			2					2					10,289
57 "	13							1	2			6					3		1			41,887
58 "	15	1		2			1	1	2			5					3					125,976
59 "	19							4	2			8					4		1			131,694
60 "	24	1	2	2			1		3		1	6					7		1			164,594
合計	76	2	2	4			2	6	10		1	27					19		3			477,963

青年招へい事業

		5 9 年 度	6 0 年 度	合 計
タ イ	都 市 勤 労 青 年	38	30	68
	農 村 青 年	38	30	68
	学 生	38	50	88
	青 年 指 導 者	30	30	60
	ア セ ア ン 混 成	5	10	15
合 計 (人数)		149	150	299
経 費 (千円)		204,548	209,023	413,638

#6	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	脳外科用機材	Somdet Chaopray 病院	39	6,498
2	密輸捜査用機材	警 察 庁	40	481
3	熱帯医学調査用機材	国立医科大学	40	2,366
4	語学研修用機材	D.T.E.C	42	4,239
	(同上43年度支出分)		43	270
5	港湾水理観測機材	港 湾 局	45	2,113
6	水道水源調査用機材	公共事業局	46	8,992
7	窯業訓練用機材	工業省科学局窯業研究所	46	9,092
8	脳部外科研究機材	ナコルラジシマ病院	46	1,543
9	動物ワクチン機材	畜 産 局	48	14,381
10	がん対策用機材	チュラロンコン大学	48	1,323
11	巡回診療車他	保 健 省	49	17,409
12	視聴覚教育機材	交通省陸運局/家族計画委員会	49	1,286
13	自動車検査機材	交通省陸運局	49	6,323
14	電気技術者訓練機材	電気技術者訓練センター	50	11,983
15	淡水魚増養殖用機材	水産局淡水漁業部	51	9,120
16	河川公害対策機材	工 業 省	52	43,013
17	植物病理研究機材	農林省農務局病理バクテリア研究室	52	20,472
	(同上53年度支出分)		53	487
18	歯科治療機材(歯科治療用ポータブルユニット)	バンコック首都圏保健所	53	7,602
19	高地農業開発機材(ダンプトラック, 園芸機械)	カセサート大学	53	20,593
20	高地農業開発機材	高地農業事務局	54	24,615
21	医療関係機材	クラウンプリンス病院	54	37,127
22	植物検疫機材	農業協同組合省農務局	54	18,111
23	植物検疫機材	農業協同組合省検疫部	55	16,916
24	医 療 機 材	保 健 省	55	4,788
25	郵便機械化用機材	通 信 公 社	55	23,713
26	高地農業機材	カセサート大学	55	30,392

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
27	鉄道線路維持用機材	タイ国鉄	56	36,250
28	高地農業開発用機材	カセサート大学	56	40,340
29	竹細工試験研究用機材 (同上57年度支出分)	ISI	56 57	33,516 16,809
30	職業訓練用機材	集団コース	57	6,738
31	鑄造機材	集団コース	57	6,401
32	プラスチック加工機材	集団コース	57	65
33	農 業	集団コース	57	6,730
34	窯業機材	チェンマイ大学	57	26,968
35	盲人訓練用機材	内務省福祉局	57	9,531
36	窯業教育用機材	チェンマイ大学	57	16,632
37	口蹄疫防疫用機材	農 業 省	57	35,971
38	語学訓練用機材 (同上58年度支出分)	総理府技術経済協力局(DTEC)	57 58	15,804 2,662
39	水道管維持用機材	首都臨水道公社	58	16,243
40	電気通信用機材	モンクット王工科大学(第三国研修)	58	49,562
41	高地農業開発用機材	キングス・プロジェクト事務局	58	15,827
42	都市廃棄物収集用機材 同上修理部品	バンコック市 〃	58 59	6,853 21
43	技 術 文 献	DTEC	59	6,889
44	蚕種冷蔵施設	農 業 省	59	23,111
45	農産加工研究用機材	タイ学術研究会議	59	17,749
46	養 殖 用 機 材	集団研修コース	59	4,931
47	地震工学用機材	〃	59	4,732
48	排水管路高圧しゅんせつ車	バンコック首都臨庁	60	27,666
49	語学管理システム用機材	DTEC	60	16,980
50	ミバエ対策機材	農業省農業局	60	22,363

〔一般の技術協力に係る機材供与〕
単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
	(文献技術情報供与)			
1	技術文献(289冊)		57	1,526
2	技術文献(261冊)		57	1,719
3	技術文献(8冊)		58	37
計	5.0 件			815,874

〔プロジェクト方式技術協力〕
技術協力センター事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人 数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
電気通信訓練センター /モンクット王工科大学 協定等の種類：協定 署名年月日：35.8.24 協力期間 (当初)35.8.24～ 38.8.23 (延長)38.8.24～ 40.8.23	昭和34年8月に実施調査団を派遣し、タイ側との交渉と調査を行った結果、バンコック北郊12キロのノンプリに技術訓練センターを設置することに決定し、翌昭和35年8月24日に協定が正式調印された。この協定に基づきわが国より電話交換関係機器等総額、6,832万円におよぶ機材を無償供与するとともに、技術指導要員として理事長以下7名を派遣して昭和36年2月に本センターは開設された。 本センターの訓練は、電気通信施設の設置、操作及び保守の分野でタイ人研修員の養成を目的とし、タイ国電気通信関係機関よりの委託生および一般よりの公募生を対象として、(1)電話交換、(2)搬送電話、(3)マイクロウェーブ、(4)電信無線通信、(5)テレ	34	実施調査	34.8.5～ 34.9.7	※4	※1,438				48,749	※1,438 48,749	
		35					—	7	5,010		19,570	24,580
		36					7	1	15,752			15,752
		37					7	—	16,022		2,033	18,055
		38					1	9	25,331		15,615	40,946
		39					10	※1	19,062		17,290	36,352
		40					10	※6	9,338			9,338
		41					※6		...			
		42					※6	※4	...			
		43					※4	※4	...			
		44		実施調査	44.9.9～ 44.9.23	※2	...	※8				①(2,500)
		45					※8	※4	...		29,150	
		46					※8	※2	...		3,627	
		47		巡回指導		(2)	(406)	※5	※5	...		66,047
		48					(22)	※7	※3	...		
		49						※8	※5	...		

タイ	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																																
				調査の 種 類	調査期間	人 数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)		主要機材名	経 費 (千円)																														
								継 続	新 規																																		
		ビ放送、(6)ラジオ放送の6部門について訓練を行った。	50				※5	※8	…																																		
			51				※13		…		฿(1,900)																																
		本センターはタイ文部省の意欲的な教育開発計画によって昭和39年に、ノンブリ電気通信大学に発展した。さらに昭和45年には上記大学を中心に、タイ・西独協力による工業高専およびUNESCO協力によるノンブリ工業高専の3校を合わせ、モンクット王工科大学となった。	52				※3	※2	…																																		
		本センターの協定協力期限が満了した昭和40年8月以降は、わが国はタイ側において引継ぎ困難な部門に限りコロソプラン専門家の派遣による協力を行った。	53				※1		…																																		
		また、同大学の学生数増員計画に伴うラカバン新校舎移転計画に対し、わが国は約10億円の無償資金協力を実施した。																																									
		なお、モンクット王工科大学に対する協力は、昭和53年度より分野を変えて新たに協力を開始することとなった。(モンクット王工科大学参照)																																									
		(カウンターパート受入実績)																																									
		<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>35</td> <td>36</td> <td>39</td> <td>40</td> <td>41</td> <td>42</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>年度</td> <td>46</td> <td>47</td> <td>48</td> <td>49</td> <td>50</td> <td>51</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	35	36	39	40	41	42	45	人数	4	2	2	5	1	4	1	年度	46	47	48	49	50	51	52	人数	3	4	6	5	7	1	3									
年度	35	36	39	40	41	42	45																																				
人数	4	2	2	5	1	4	1																																				
年度	46	47	48	49	50	51	52																																				
人数	3	4	6	5	7	1	3																																				

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
							継 続	新 規					
ウイルス研究センター 協定等の種類：協定 署名年月日：36.11.25 協力期間： （当初）36.11～ 39.11 （延長）39.11～ 41.5	タイ国のウイルス性疾患による死亡率は きわめて高く、これに対する医療施設の普 及、環境衛生の改善が急務とされていた。 このためタイ国政府はわが国に対し、ウイ ルス性疾患の撲滅のため医療技術協力を強 く要請してきたので、わが国は同国にウイ ルス研究センターを設置する方針を決め昭和 36年6月調査団をタイ国に派遣し、バン コック市内に設置を決定、同年11月、 協定が調印された。 この協定に基づき、わが国から電子顕微 鏡、血清等研究機器、組織培養法研究機器、 動物実験機器等を無償供与し、その額は当 初供与および追加供与の機材を含めて、こ れまで総額4,500万円に達している。 本センターは、他の訓練センターとおも むきを異にし、研究所としてタイ国におけ るウイルス性疾患に関する実態調査、臨床 的検討および防疫対策の研究、ウイルス研 究におけるタイ側職員の養成ならびにタイ 国の研究機関の指導等を目的とするもので ある。 研究内容としては、疫学調査、ウイルス 性疾患の診断、診断用ウイルス抗原の製造、 ウイルス株の保存、ウイルス性ワクチンの 製造ならびに検定に関する研究、ウイルス 性疾患の調査、その他衛生行政に関係ある	36	実施調査	36.6.4～ 36.6.24	※3	※1,102					4,512	※1,102 4,512	
		37						—	3	2,912		38,005	40,917
		38						2	1	4,627			4,627
		39						3	4	9,700			9,700
		40						3	2	8,916		2,018	10,934
		41						3	—	1,932			1,932
							—	※2	

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)						
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)							
							継続	新規										
	<p>ウイルス研究等であり、訓練内容としては、ウイルス研究の基礎的技術としてウイルスの保存・取扱法、動物実験法、培養法、血清反応およびウイルス性ワクチンの製造ならびに検定法を教えている。</p> <p>本センターは、昭和39年11月をもって当初の協定による協力期間を終了したが、タイ側の強い要望もあり、協力期間を昭和41年5月まで1年半延長した。昭和41年5月以降はコロポ計画によって専門家を派遣、また昭和42年4月からは医療協力事業として協力を行った。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>36</td> <td>38</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	36	38	39	人数	3	1	2									
年度	36	38	39															
人数	3	1	2															
ソククラ道路建設技術 訓練センター 協定等の種類：協定 署名年月日：39.11.6 協力期間：39.11～ 43.11	タイ国では支線道路の開発がきわめて遅れており、これが同国の経済開発に大きな障害となっていた。このため、タイ国政府はその行政機構を改革して各地にパイロットプールを設立し、道路建設を促進することとなった。東北部においては、オーストラリアの援助によりコンケンのパイロットプールを設置したが、ついで南部についても、パイロット・プール設置のためわが国の援助を強く要請してきた。これに対しわ	38	事前調査		(4)						
		39	実施調査	39.5.25～ 39.6.18	4	2,295	—	10	6,902		142,607	151,804						
		40						10	—	21,599		39,074	60,673					
		41						10	—	21,833		19,683	41,516					
		42	実施調査	42.12.24～ 42.12.28	※3	...	10	3	24,105		88,452	112,557						
		43						13	—	11,677		1,398	13,075					
		44						切替 (※9)	—					
		45						※2	※2					

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
							継続	新規					
	<p>が国は、昭和38年9月に予備調査団、昭和39年5月には実施調査団をそれぞれ派遣し、バンコック南方700キロのソクラ市にセンターを設置することに決定、同年11月6日に協定が調印された。</p> <p>本センターの目的は、道路の設計、建設、維持ならびに道路建設に利用される機械の操作につきタイ国人技術者に訓練と指導を与えることにあるが、これをサムロン〜ナタウィー間約60キロの道路を利用、訓練過程において道路の建設が行われる点に特色がある。</p> <p>このため本センターでは建設機材の運転とその修理、整備に関する訓練をそれぞれ別のコースに分けて行い、高等学校卒業程度の訓練生に対して各種建設機械を運転し、実際の道路建設にその技量を十分活用しうる技術者をつくりあげるとともに、これらの機械の基礎的理論を実際に習熟した人材を養成することを主眼としているものである。</p>	46					※2	—	…		※3,741	※3,741	
スラタニ道路建設技術 訓練センター 協定等の種類：協定 署名年月日：46.5.19 協力期間： (当初)46.5.19～	<p>本センターは南部タイ開発の一環として、スラタニ市からマレー半島東海岸をナコンシタマラート市に至る路線に沿ってスラタニ〜シジョン間約70kmの道路を建設することによって、経済交流を活発化するとともに、この道路建設を通じて道路設計、施</p>	45	事前調査	45.5.25～ 45.6.25	※6	…						} …	
		46	実施調査		10	1,313							
		46	巡回指導		2	660		10	28,906		351,513		381,079
		47	巡回指導		2	794		10	31,070		139,667		171,531
		48	機材修理	48.10.8～ 48.10.19	2	907		10	7	47,969	99,812	148,688	

タイ イ プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																													
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)																												
							継続	新規																																
51. 5.18 (延長) 51. 5.19~ 52. 5.18	<p>工維持並びに建設機械の運転、修理及び整備に関するタイ側技術者の訓練、養成を行うことを目的とする。</p> <p>本センター設立に関する協定は昭和46年5月19日に締結され、協力期間は5年間であったが昭和50年1月にシジョン〜タサラ間40kmが追加され、協定期間も1年延長され、昭和52年5月までの6年間にわたり協力を実施することになった。</p> <p>昭和52年5月18日の協定満了に先立ち、同年2月にエバリュエーションチームを派遣し、タイ国側へ同センター引継ぎにあたって道路建設(スラタニ〜シジョン〜タサラ間)の状況、建設機械の稼働・修理状況、および土木・機械技術のタイ側技術者への移転度について調査した。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>43</td> <td>44</td> <td>45</td> <td>46</td> <td>47</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>年度</td> <td>49</td> <td>50</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>5</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	年度	43	44	45	46	47	48	人数	1	0	1	2	4	4	年度	49	50	51	52	53	54	人数	3	4	6	5			49					10	6	49,520		1,070	50,590
		年度	43	44	45	46	47	48																																
		人数	1	0	1	2	4	4																																
		年度	49	50	51	52	53	54																																
		人数	3	4	6	5																																		
50	巡回指導	50. 5.11~ 50. 5.24	(2)	(687)		11	9	57,168		106,174	(687) 163,342																													
51				(64)		12	3	59,247		22,217	(64) 84,788																													
〃	機材修理	51. 8.10~ 51. 8.24	2	1,615																																				
〃	エバリュエーション	52. 2. 1~ 52. 2.15	3	1,709																																				
52				69		10		10,601		10,041	20,711																													
家具産業振興センター Technical Cooperation on the Establishment of Furniture Industry Development	タイ国において、家具産業は伝統的デザインを継承する古い産業の一つであるが、産業の近代化のためには解決すべき基礎的問題点を数多くかかえている。このため、タイ工業省は工業振興局傘下のISI(Ind-	49	事前調査	50. 3.11~ 50. 3.30	(8)	(9,909)					(9,909)																													
		50					(828)				(828)																													
		51	実施調査	51.11. 8~ 51.11.28	4	3,745						3,745																												
		52	計 画 打 合 せ	53. 2. 1~ 53. 2.12	2			5	25,237		109,905	135,142																												

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団 体				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
ment Center 協定等の種類：R/D 署名年月日：51.11.25 協力期間： (当初) 51.11.25～ 54.11.24 (フォローアップ) 54.11.25～ 56.11.24	ustrial Service Institute)を中心に家具産業の振興に必要な技術者訓練、試験研究、デザインの改良等を行うことによって、家具産業の育成強化を目指し、わが国に技術協力を要請してきた。 この協力要請に対しわが国は、昭和50年3月に海外開発計画調査事業により事前調査を実施した。さらに、昭和51年11月、事前調査結果をふまえ、実施調査団を派遣し、本センター設置についてタイ側の実情を調査するとともに、協力のすめ方について協議を実施し、その結果、同年11月25日討議議事録(R/D)に署名した。 その内容は、「協力期間を3年間とし、ISIの家具部門を拡充し、ISI所長直轄のFurniture Industry Developmentとして発足する」もので、①技術経営指導、②人材の養成、③技術開発の3つの機能をもつものである。 昭和54年11月24日のR/D協力満了に先立ち、昭和54年6月にエバリュエーション調査を実施し、本件プロジェクトの評価を行った。 〔カウンターパート受入実績〕	53			110	4	7	38,615		8,670	47,395	
		54	エバリュエーション	54.6.12～ 54.6.30	4	2,347	8	9	28,549			30,896

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
							継続	新規					
東北タイ職業訓練センター The Insitute for Skill Development in the Northeast of Thailand 協定等の種類：R/D 署名年月日：52.12.12 協力期間： (当初) 52.12.12 56.12.11	タイ政府は、開発の遅れている東北タイ地域の人々に雇用需要に即した実際の技術訓練の機会を提供し、この地域の雇用の促進を図るため、東北タイの中心都市であるコンケン市に職業訓練センターの設置を計画し、わが国に協力を要請してきた。 この要請を受け、わが国は昭和51年10月に事前調査を実施した。その結果本センターに対し、わが国が技術協力を行うことは妥当であるとの結論に達したため、昭和52年11月実施協議チームを派遣し、協力計画および実施の詳細につき打合せを行い、その結果を討議議事録に署名した。 本センターは、東北タイ地域における工業・農業の発展に寄与する技能者の養成、関係企業の生産性向上のための技術水準の向上に必要な実技および理論の訓練を行うことを目的とする。 訓練分野は、自動車、農業機械、鍍金溶接、機械、電気電子、建築建設の6分野19職種にわたり訓練期間は2～6カ月、訓練定員は各職種で1訓練期間ごとに10～20人である。 なお、本センターの建物および訓練用機械の一部は無償資金協力により贈与され、昭和54年2月に建物および訓練用機材の引渡式が行われた。	51	事前調査	51.10.5～ 51.10.24	4	3,259							
		52	実施協議	52.11.28～ 52.12.14	5	3,807						3,807	
		53					946	-	9	27,536		59,507	87,989
		54					80	9	4	105,707		50,020	155,807
		55					80	11	-	120,040	フライス盤、 田植機、発動機	1,329 49,138	170,587
		56	エバリュエーション	56.11.8～ 56.11.20	4	2,375	11	-	109,465	溶接機、田植機、グラインダー、オシロスコープ	816 17,062	130,773	
		57	機材修理	57.2.10～ 57.2.19	2	1,057							
		57	エバリュエーション				366	3	-	2,884			3,250
		59	アフターケア	59.7.1～ 59.7.11	4	2,768				4,515	マイクロバス 卓上旋翻、オートバイエンジン発電機	22,633	29,916

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)														
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)															
							継 続	新 規																		
	〔カウンターパート受入実績〕 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>52</td><td>53</td><td>54</td><td>55</td><td>56</td><td>57</td></tr> <tr><td>人数</td><td>2</td><td>4</td><td>4</td><td>6</td><td>4</td><td>0</td></tr> </table>	年度	52	53	54	55	56	57	人数	2	4	4	6	4	0											
年度	52	53	54	55	56	57																				
人数	2	4	4	6	4	0																				
モンクット王工科大学 King Mongkut's Institute of Techn- ology 協定等の種類：R/D 署名年月日：53.12.12 協力期間： (当初) 53.12.12～ 57.12.11 フォロー アップ 57.12.12～ 58. 8.31 相手国機関： モンクット王工科大学 国内協力機関：郵政省	モンクット王工科大学(KMIT)は、 わが国の協力により昭和36年に電気通信 訓練センターとして発足以来、電気通信分 野における訓練と教育に関する協力を行っ てきたが、昭和51年、データ処理工学、 半導体工学、電力工学各分野の拡充を計画 し、わが国に対し、これら3部門の協力を あらためて要請してきた。わが国はこの要 請を受け、昭和53年12月から4年間に わたる協力を開始、前記3部門における教 育、研究活動への協力を通じて研究者の養 成を行っている。昭和57年12月11日 をもって当初R/Dに基づく協力期間を終 了、引き続き、昭和58年8月31日まで フォローアップ期間としてデータ処理工学、 半導体工学の2分野について協力を継続し た。 〔カウンターパート受入実績〕 <table border="1"> <tr><td>年度</td><td>53</td><td>54</td><td>55</td><td>56</td><td>57</td><td>58</td></tr> <tr><td>人数</td><td>7</td><td>5</td><td>6</td><td>0</td><td>3</td><td>3</td></tr> </table>	年度	53	54	55	56	57	58	人数	7	5	6	0	3	3	53	事前調査	53. 8. 3～ 53. 8.17	5	3,111	—	1	3,485			} 9,382
		年度	53	54	55	56	57	58																		
		人数	7	5	6	0	3	3																		
		54	実施協議	53.11.30～ 53.12.14	5	2,786																				
		54					42	1	2	19,782			137,974	157,798												
		55					75	3	5	45,925	半導体製造機 器、純水製造 装置	3,931 114,526		162,457												
		56	計 画 打 合 せ	56. 8.13～ 56. 8.22	4	2,508	3	8	52,858	オンライン端 末装置、走査 型電子顕微鏡	1,029 125,461			181,856												
		57	機材修理	57. 8.10～ 57. 8.19	3	1,858	4	10	61,700	データエント リーシステム、 ストレージオ シロスコープ 他	9,458			76,150												
58	エバリュエ ーション	57. 9.28～ 57.10. 9	5	3,134																						
58						2	4	14,424	コンピューター 処理工学機 材他	1,435 9,378		25,257														

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
プライマリー・ヘルス ・ケア訓練センター ASEAN Training Centre for Primary Health Care 協定等の種類：R/D 署名年月日：57.9.29 協力期間 （当初）57.10.1～ 62.9.30 相手国機関： 国立マヒドン大学 公共保健省 国内協力期間： 埼玉県立衛生短大、 厚生省、東京大学、 全国保健所長会	タイ政府は、ASEAN人造りプロジェクトとして国立マヒドン大学内に「プライマリー・ヘルス・ケア訓練センター」を設置し、プライマリー・ヘルス・ケア要員の養成を担う保健婦、助産婦、衛生士等に対する衛生教育訓練およびPHCの諸要素（栄養問題等）につき研究開発を行い、かつPHC要員教育用教材開発も行いたく、これへの技術協力を要請した。 このため56年8月と11月に予備調査チームを派遣し、相手国政府の目的と構想を確認するための調査を行ない、更にこれを受けて派遣された事前調査チーム（昭和57年3月）は、訓練内容、協力計画につき具体的な検討を行った。また同年5月にわが国の無償資金協力により建設されるバンコクの中央センター及び地方の4センターの基本設計調査団が派遣された。同年7月にはタイ側の本プロジェクトの責任者であるナット・マヒドン大学学長及びパイロット公共保健省次官補が来日し、プロジェクトの詳細計画についてさらに協議を行った結果、同年9月実施協議チームが派遣され、R/Dの署名が行われ、本格的な協力が開始されることとなった。 本プロジェクトは、マヒドン大学サラヤキャンパスにわが国の無償資金協力により	56	予備調査Ⅰ	56.8.3～ 56.8.9	5	2,398					8,793	
		予備調査Ⅱ	56.11.30～ 56.12.11	7	3,888							
		事前調査	57.3.16～ 57.3.26	5	2,507							
		57	事前調査			120	—	9	22,378	視聴覚教材	22,257	48,915
		実施協議	57.9.27～ 57.10.7	6	4,160							
		58	計 画 打 合 せ	58.10.23～ 58.10.29	5	2,852	3	8	72,290	編集機等視聴覚教育用機器、書籍他	3,841 18,289	97,272
59	巡回指導	59.10.10～ 59.10.16	4	1,965	3	7	57,216	印刷、製版機器、視聴覚機材他	5,827 21,118	86,126		
60	巡回指導	60.11.24～ 60.11.30	6	4,965	3	13	111,907		2,689 816	120,377		

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)									
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)								
							継続	新規												
	建設される中央センターにおいてPHCに関する教育訓練、研究開発、教材作成を行い、その結果を地方の4センターに普及させ50万人のPHCの要員の「人造り」に寄与するものである。 〔カウンターパート受入実績〕 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> </table>	年度	57	58	59	60	人数	4	5	5	5									
年度	57	58	59	60																
人数	4	5	5	5																
労災リハビリテーションセンター Industrial Rehabilitation Center 協定等の種類：R/D 署名年月日：59.2.23 協力期間： (当初)59.2.23～ 64.2.22 相手国機関： 内務省労働局労働補償基金部 国内協力機関： 労働省、労働福祉事業団、雇用促進事業団	タイでは、製造業を中心に工業化の進展に伴い、労働災害もまた増加の一途をたどっている。こうした状況のもとで、労働災害防止対策と並んで被災労働者の早期職業復旧を促進するための対策が、技能労働者の維持確保及び、労働者福祉向上の観点から求められている。被災労働者対策として、内務省労働局では、1974年に労災補償基金制度を発足させ、補償金の支給による被災労働者の救済にのりだしている。更に、被災労働者対策を充実させるため、労災リハビリテーションセンターの設立を計画し、わが国に対し、昭和57年10月に技術協力を要請してきた。 この要請に応え、わが国は昭和58年3月に事前調査団を、昭和58年11月に長	57	事前調査	58.3.13～ 58.3.26	7	4,303	-	-			4,303									
		58	長期調査員					-	6	5,888	②22	10,816								
		59	実施協議	59.2.19～ 59.2.25	5	①1,051 3,855														
		59	(同上)報告書作成						-	8	57,981	②7,366 10,532	78,947							
		60	計画打合	60.2.14～ 60.2.21	5	3,068														
60	巡回指導	60.11.13～ 60.11.20	4	4,259	8		5	107,604	リハビリテーション用機器 他	②1,750 11,855	125,738									

タイ	プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)						
				調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)							
								継続	新規										
		<p>期調査員を派遣し協力について検討し、昭和59年2月の実施協議チームによってR/Dに署名され、5年間にわたる協力が開始された。</p> <p>労働災害による身体障害者を現職復帰あるいは、職業的に自立させるための職業リハビリテーション及び医療リハビリテーションサービスを提供することを目的とし、職業評価、職業準備、職業指導、職業訓練および医学的リハビリテーションの各課程をリハビリテーション課程とする。</p> <p>無償資金協力によるセンター建設は昭和59年4月着工、昭和60年3月完成、昭和60年7月7日センター開所。昭和60年5月1日から訓練生が入所開始した。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	58	59	60	人数	3	5	3									
年度	58	59	60																
人数	3	5	3																
水道技術訓練センター National Waterworks Technology Training Institute 協定等の種類：R/D 署名年月日：60.7.25 協力期間	タイの水道は、バンコック首都圏についてはMWWA、その他の地域についてはPWAが運営しており、水道の普及拡大のために相次ぐ拡張工事を行っているが、技術者の数が極端に不足しており、満足な事業の運営・施設の運転等が行えない状況にある。そのため技術者の養成を目的として、	58	事前調査	58.12.6～58.12.20	5	3,364	—	—				3,364							
		59	(同上) 報告書 作成			797	—	5	3,722		372	4,891							
		60	事前調査		3	1,767	0	3	14,206	水質分析実習車、マイクロバス	2,563 31,275	59,009							

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)				
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)			
(当初) 60.12.1~ 65.11.30	両公社で協力して研修センターを設置し、 技術者の訓練を計画し、タイ政府を通じ、 わが国に、ハード・ソフト両国での技術協 力及び無償資金協力を要請してきた。 これに応え、昭和58年12月事前調査 を実施し、長期調査をへて、昭和60年7 月実施協議チームによりR/Dに署名、同 年12月から協力が開始された。 本プロジェクトは、水道の計画、設計、 施工、運転、維持管理及び事業の運営を適 切に行い得る中堅技術者等の養成を通じて、 MWWA及びPWAの水道の技術水準を向 上させることを目的とする。訓練は、幹部 職員、上級・中堅技術者、上級・一般事務 員、技能職員を対象とし、水道計画コース、 経営管理コース、水処理及び衛生コース、 管路維持管理コース、電気・機械設備コー スによって研修を実施する。	60	計画打合	61.3.30~ 61.4.5	3	9,198								
相手国機関： 首都圏水道公社（M WWA）、地方水道 公社（PWA） 国内協力機関 厚生省、東京都、横 浜市、名古屋市、大 阪府														
	[カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	60	人数	2									
年度	60													
人数	2													

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
東北タイ南部職業訓練センター	タイ政府は、第5次経済社会開発5カ年計画(1982～1986)の重点目標として、雇用機会の増大、所得格差の是正及び地域開発等を掲げており、特に職業訓練を通じた人造りに力を入れている。タイの中で最も開発が遅れている東北タイ南部地区には、職業訓練センターが未設置であるため、職業訓練の機会が与えられず、未熟練労働者として都市部へ流入する青少年が多数おり、この対策が必要とされている。このためタイ政府は、今後産業界で必要とされる技能工の養成、確保を行うことを目的として、東北タイ南部のウボンラチャタニに、タイ国内で8番目の職業訓練センターを設置することを計画しており、本センター設置に関し、わが国に対し、無償資金協力及び技術協力を実施してほしい旨要請してきた。なお、本件は、1984年9月坂本元労働大臣が訪タイした際、ピチャイ副首相より要請された経緯がある。これに対応して、昭和60年度予備調査を実施した。	60	事前調査	61. 3. 5～ 61. 3. 15	2	21			1,459	卓上旋盤一式	①1,666 1,592	4,738
日本・アセアン科学技術協力	タイ国におけるマテリアル・サイエンス分野の協力について、その具体的内容を検討するためにコンタクト調査団を派遣した。(アジア一般を参照のこと。)	60	事前調査	60. 8. 18～ 60. 8. 25	(4)	...		(2)	...		-	...
アジア、中近東地域調査	(スリ・ランカ、タイ、パキスタン、イラン、アフガニスタン)	39			(1)	(127)						(127)

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
調査期間:	世界一般を参照のこと。(第3分冊)											
巡回指導	(パキスタン, タイ, イラン)	47	巡回指導		(2)	(407)					(407)	
調査期間:	世界一般を参照のこと。											
巡回指導	(マレーシア, タイ)	50	巡回指導	50. 5.11 ~ 50. 5.24	(3)	(687)					(687)	
調査期間: 50. 5.11 ~ 50. 5.24	アジア一般を参照のこと。											
東南アジア巡回指導	(フィリピン, マレーシア, シンガポール, タイ)	54	巡回指導	54.11. 7 ~ 54.12. 1	(6)	(859)					(859)	
調査期間: 54.11. 7 ~ 54.12. 1	アジア一般を参照のこと。											

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
薬品研究所 協定等の種類: R/D 署名年月日: 43. 6.28 協力期間: 42~48.3 フォローアップ: 48.4~50.3 国内協力機関: 国立衛生試験所	タイ国では現在でも一般民衆の相当部分が伝統的な薬草による治療を行う「草医」に頼っているが、他方これらの400~800種の薬物に関する科学研究体制は整備しておらず、公衆衛生行政の基礎を固めるうえからも改善が必要とされている。こうした背景のもとで、昭和39年、タイ国公衆衛生省の要請にもとづいて医療協力が開始され、昭和40年度には2名の研修員を受入れ、昭和41年度より専門家を派遣し、また、昭和42年度より機材供与事業が実施され、これまで、アミノ酸分析器、ポリグラフ、万能現象オシロスコープ等の医療器	41					1	...				
		42					1	1	...	研究機材	8,483	
		43	視 察	44. 3. 8 ~ 44. 3.14	((4))	...	1	-	...	アミノ酸分析器	10,263	
		44					1	1	...	ポリグラフ	6,324	
		45					1	2	...	電磁血流計	5,020	
		46	年次協議	46. 9. 1 ~ 46. 9.15	((2))	((786))	1	1		万能現象 オシロスコープ	1,194	
		47	年次協議	47.12. 5 ~ 47.12.19	((3))	...	-	3	3,348	ポリグラフ	824 3,397	
		48					-	-	433			433
		49					-	2	1,492		920	2,412

プロジェクト名	概要	年度	調査				専門家			機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)		
							継続	新規					
	材が供与された。 本プロジェクトはR/Dによる協力を昭和47年度にて終了し、以後2年間はフォローアップ協力を実施した。												
中央胸部病院 協定等の種類： 署名年月日： 協力期間：37～45.3 国内協力機関 結核予防会	本件は、中央胸部病院の結核分野に対して協力を実施するもので、昭和41年度麻酔学専門家1名、昭和42年度結核研究専門家およびダニ学専門家各1名、昭和43年度および昭和44年度結核研究専門家を各1名派遣するとともに臨床検査用機材を供与した。	41					—	1	...			—	
		42					1	2	...	結核研究用機材	1,418		
		43	視察	44.3.8～ 44.3.14	((4))	...	1	1	臨床検査用機材	3,260	
		44						—	1	...			
ウイルスセンター 協定等の種類：協定 (日・タイ技術協力) 協定 署名年月日：36.11.25 協力期間：36～48.3 フォローアップ： 48.4～51.3 国内協力機関 大阪大学微生物病研究所	同センターは昭和36年11月、日本・タイ両国で調印された協定にもとづき、昭和37年度、海外技術訓練センターとして開設され、その後、昭和42年2月開所した。 昭和41年以来多数の専門家を派遣するとともに、アルボウイルス研究用機材、免疫化学等のガラス、試薬等の医療器材を供与し、同国におけるポリオ、狂犬病、インフルエンザ、出血熱等のウイルス性疾患の解明、その対策の確立に寄与した。 また、本件プロジェクトは、地方2カ所にサービスステーションを設置して顕著な成果をあげ、高く評価された。 昭和47年12月の年次協議において、当初の目的は一応達成されたと認め、昭和	41					※2	※2 4	...	電子顕微鏡	19,646		
		42					4	8	...	冷凍遠心器	4,691		
		43	視察	44.3.8～ 44.3.14	((4))	...	4	5	アルボウイルス研究用機材	4,827	
		44					3	5	...			6,663	
		45					2	3	ホモジナイザー	3,072	
		46	年次協議	46.9.1～ 46.9.15	((2))	((786))	2	3	乾燥滅菌器	9,385	
		47	年次協議	47.12.5～ 47.12.19	((3))	...	2	2	7,499	...	電子リコピー	658 4,525	
		48					1	1	5,801	...	ランドクルーザー	64 1,597	7,462

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
	48年度末で終了し、以後2年間はフォローアップ協力を実施した。(技術協力センター事業を参照)											
国立病院(診療団) 協定等の種類: R/D 署名年月日: 41.8.22 協力期間: 41~44.7 国内協力機関: 日本赤十字社 順天堂病池他	昭和41年8月、タイ国の各地域の中心となる病院を基地に、長期的な巡回診療を行うべく予定されている診療団2チームの派遣に関する実施調査団を派遣し、その結果、6名からなる診療団2チームをスリサケット地区およびプリムラ地区に派遣する旨のR/Dを取り決めた。 昭和41年度は、昭和41年12月から昭和42年1月にかけて、スリサケット地区およびプリムラ地区に各1チームの診療団を派遣し、X線車、X線装置、心電計等の機材を供与した。 また、昭和42年度14名、昭和43年度9名の診療団を派遣し、あわせて必要な機材および医薬品等を供与した。 本協力は、昭和44年7月、5名からなるスリサケット診療団の帰国によって終了した。	41	実施調査	41.8.8~ 41.8.24	4	...	—	14	...	X線車、X線装置、心電図	22,588	
		42						11	14	...	医薬品	23,826
		43	視 察	44.3.8~ 44.3.14	((4))	...	10	9	...			
		44						5	—	...		
マヒドール医科大学熱帯医学部 協定等の種類: なし 署名年月日: 協力期間: 40~47.3	昭和34年度にタイ国政府より熱帯病を媒介する蚊およびダニの撲滅のための協力要請があり、これを受けてわが国は、東京大学等の協力の下に専門家を派遣する一方、分離用遠心機、顕微鏡等の機材供与を実施した。	41					1	2	...			
		42					2	3	...	分離用遠心機	3,355	
		43					2	3	...	顕微鏡	10,484	
		44					2	1	...			
		45					2	1	...			
		46					1	—	...	顕微鏡	2,105	

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)		
							継続	新規					
国内協力機関： 東京大学医科学研究所 新潟大学医学部		59	アフター ケア	59.5.28～ 59.6.3	2	200 1,020			—		29,720	30,940	
ポリオ対策 協定等の種類：R/D 署名年月日：42.5.30 協力期間：43.4～45.3 国内協力機関： 厚生省、 国立予防衛生研究所	タイ国からの経口ポリオワクチン50万人分供与の要請に応え、わが国は昭和43年9月美施調査団を派遣し、本計画の実施方法等について打合せを行い、R/Dを取り決めた。 協力内容は、原則として単年度の協力とし、経口生ポリオワクチン50万人分の供与、投与関係機材の供与、および専門家の派遣のプロジェクト協力を行うことである。 その結果、昭和43年度、生ポリオワクチン25万人分(50万ドース)を供与し、派遣専門家の指導により、バンコク地区に対し投与を行った。	42	予備調査	42.5.15～ 42.6.4	3	...							
		43	実施調査	43.9.21～ 43.10.5	4	...	—	3	...	生ポリオワクチン (25万人分)	23,333		
		44	視察	44.3.8～ 44.3.14	《4》	...							
		44						2	—	...			
精神病院 協定等の種類：なし	本件は、専門家派遣事業のみを実施する単発医療協力事業で、昭和42年度、神経外科および脳波の専門家各1名を継続派遣するとともに、電子医学専門家1名を新規に派遣した。 また、ポリグラフ等診断用機材を供与した。	42						※2	1	...		4,551	
		43									ポリグラフ等 診断用機材	4,030	
国立がんセンター The Thai National Cancer Institute 協定等の種類：R/D	本件プロジェクトは昭和41年度より協力が開始され、当初は早期がん発見クリニック創設のため、昭和42年より5カ年計画で専門家派遣、機材供与、研修員受入れ	42	実施調査	42.7.5～ 42.7.19	3	...					X線装置、検査用機材	35,776	
		43	視察	44.3.8～ 44.3.14	《4》	...	—	25	...		X線装置	66,898	
		44						7	19	...	放射線治療器	58,577	

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継 続	新 規				
署名年月日：42.7.19 協力期間： （当初）42.7.19～ 52.3.31 （フォローアップ） 52.4.1～55.3.31 国内協力機関： 国立がんセンター	の三本柱の協力を実施し、昭和43年12月に同センターは開所した。 昭和45年5月、東京で行われた年次協議において、第2段階の協力として、付属病院の建設にともなう外科、放射線、臨床検査、内視鏡、肝臓がん部門の創設または強化のための医療協力の要請に対し、日本側は協力することに決め、建物竣工は昭和46年2月を目標とすることで合意をみた。しかし、タイ側による病院建設は予定より大幅におくれた。昭和46年6月の年次協議の結果3カ年の協力延長要請、また昭和49年2月の年次協議の際にはさらに2カ年の協力期間の延長要請があり、日本側もこれに合意した。 遅延していた病院建設も昭和50年12月に完成し、昭和51年1月から入院患者収容も開始され、必要に応じ手術も行われるようになった。ここにいたり、タイ国立がんセンターは、早期発見、診断、および治療の機能を有するがんの総合病院としての活動を開始することとなった。 本プロジェクトは、昭和55年3月をもってR/Dにもとづく協力を終了したが、昭和56年には専門家チームを派遣し、本センターの機能維持および整備強化を図ることとしてミニッツを署名し、昭和56年	45					5	①1 ②4 ③18	...	手術用照明灯	27,751	
		46	年次協議	46.6.7～ 46.6.19	((2))	((784))	2	④4 ⑤21	...	リニアック装置	92,005	
		47				1,303	6	4	6,470	外科用X線TV装置	⑥57 34,112	41,922
		48	年次協議	49.1.19～ 49.2.28	4	1,488	1	13	12,673	分光光度計	⑦559 29,871	44,591
		49				80	1	9	10,134	回転横断撮影装置	⑧577 39,663	50,454
		50					6	12	15,793	X線がん深部治療器	⑨3,578 59,073	78,444
		51	エバリュエーション	52.2.15～ 52.2.24	4	1,985	4	10	11,880	X線がん深部治療器	36,191	50,056
		52				330	—	4	2,320	自動血球計算器	⑩325 59,662	62,657
		53					4	3	2,925	ガストロファイバースコープ	⑪12 12,110	15,047
		54	機材修理	55.2.18～ 55.3.9	((4))	((6,623))				動脈内持続注入器	9,102	((6,623)) 9,102
		55				⑫((133))						((133))
		56	アフターケア	56.7.26～ 56.8.8	4	⑬20 2,313	—	9	6,794		⑭4,585 19,718	33,430
		57				—	6	—	863		377	1,240
60	アフターケア	60.8.27～ 60.9.1	4	1,779	—	2	1,300		⑮830 15,463	19,372		

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
							継続	新規				
	度までの協力を実施した。 昭和60年度には、アフターケア協力の 具体内容の調査を行うとともに、必要な機 材供与を行った。											
ラマチボディ医科大学 ①眼科部門 協定等の種類：R/D 署名年月日：43.5.30 協力期間：43～50.3 国内協力機関： 順天堂大学 ②実験病理部門 協定等の種類：R/D 署名年月日：44.2.10 協力期間：44～48.3 国内協力機関： 和歌山県立医科大学、 大阪大学医学部	昭和43年度にラマチボディ医科大学に 病理および眼科両部門が開設されたことに より、タイ国政府はわが国に対し、ラマチ ボディ医科大学学生に対する病理および眼 科両部門の研究および教育面に関する協力 を要請してきた。これに対してわが国は調 査団を派遣してタイ国政府と実施方法等に ついて打合せを行い、協力を約束した。両 部門に対する協力のうち、実験病理部門は 和歌山県立医大、大阪大学医学部、同微研 および奈良県立医大、眼科部門は順天堂大 学の協力のもとに、それぞれプロジェクト 協力を実施し、これまでに電子顕微鏡、多 用途監視記録装置等の機材を供与し、また 専門家派遣および研修員受入れを行った。 なお、昭和51年度は前年度供与した電 子顕微鏡据付のため、単発専門家派遣によ り専門家1名を派遣した。	43	実施調査	43.5.23～ 43.5.30	2	...	—	2	...		9,362	
		44	視察	44.3.8～ 44.3.14	(4)	...	—	—	...		7,525	
		45	実施調査	46.2.3～ 46.2.13	3	...	4	3	...	眼科用機材、 電子顕微鏡	23,024	
		46					4	4	...	多用途監視記 録装置	16,735	
		47					2	4	10,361		1,008	11,369
		48					—	—		眼球運動誘発 装置	844	844
		49					—	1	1,034	データレコー ダー	1,981	3,015
		50					—	—		透過型電子顕 微鏡	25,661	25,661
		51					—	1	779			
		59	アフター ケア	59.5.28～ 59.6.3	3	360 1,474	—	—	—			30,504
地域保健活動向上計画 Promotion of Provi- ncial Health Servi- ces 協定等の種類：R/D	昭和49年11月、医療協力基礎調査団 を派遣し、タイ国政府の協力要請を基礎的 に調査し、打合せを実施した。 その結果、公衆衛生を基調とする協力を 行うことが望ましいとの結論に達し、昭和	49	基礎調査	49.11.25～ 49.12.18	5	3,921					3,921	
		50	実施調査	51.1.20～ 51.2.3	5	3,195		2	1,124		4,319	
		51						7	8,558	マイクロタイ ターセット	2,754	11,312

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)														
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)															
							継続	新規																		
署名年月日：51.2.2 協力期間： （当初）51.4.1～ 56.3.31 （延長）56.4.1～ 59.3.31 国内協力機関 大阪大学 微生物研究所	51年1月に実施調査団を派遣し、タイ国政府と討議議事録の署名を行った。 協力の内容は、チャンタブリ県のモデル地区内の保健活動の向上、推進、および中央研究機関とリンクしたラボラトリー・サービスのシステム強化を図ろうとするものである。 〔カウンターパート受入実績〕 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>51～54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>39</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> </table>	年度	51～54	55	56	57	58	59	人数	39	4	3	2	2	0	52	巡回指導	52.11.29～ 52.12.10	4	2,824	2	9	27,915	顕微鏡、遠心分離器	1,744 120,107	152,590
		年度	51～54	55	56	57	58	59																		
		人数	39	4	3	2	2	0																		
		53	計 画 打 合 せ	54.3.11 54.3.24	3	1,523	6	5	56,495	遠心器、分光光度計	10,157 130,745	198,920														
		54				456						} 136,286														
		55	機材修理	55.2.18 55.3.9	4	6,623	5	7	71,868	全自動蛍光分析装置	7,357 49,982															
		55	(同上) 報告書 作成			133						} 143,173														
		56	エバリュエーション	55.11.12～ 55.12.14	4	889 2,920	7	9	71,202		5,087 49,544															
		56	実施設計	55.11.24～ 55.12.27	6	13,398																				
		56	(エバリュエーション) 報告書 作成			386						} 110,717														
		57				398	4	10	82,441		7,542 19,950															
		57	機材修理	57.11.22～ 57.12.3	4	4,032	7	9	95,778		9,325	} 131,359														
						5,460					16,764															
58	エバリュエーション	59.2.26 59.3.3	5	3,605	6	3	66,868		9,214 18,450	98,137																
59	(同上) 報告書 作成			478 110	1	—	5,548		634	6,770																
看護教育 Nursing Education 協定等の種類：R/D 署名年月日：55.8.1	昭和52年7月、わが国はタイおよびインドネシア看護教育プロジェクトの発足にかかる事前調査を行った。その結果、タイ国においては、マハサラカム看護大学の新	52	事前調査	52.7.12～ 52.7.22	(5)	(1,817)					(1,817)															
		53									0															
		54										0														

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)															
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)																
協力期間： (当初) 55. 8. 1～ 60. 7. 31 (延長) 60. 8. 1～ 62. 7. 31 相手国機関： 保健省看護大学 国内協力機関： 厚生省、財国際看護 交流協会他	設、マハサラカム、ナコーンラジャシマ、 サラブリの各看護大学および保健省看護教 育課に対する教育機材、視聴覚機材の供与 等に関する協力要請のあることがわかった。 これを受けて、昭和55年8月、実施協 議チームを派遣し、討議議事録の署名をへ て協力を開始することとなった。 協力内容は、看護要員および看護教員の 養成のため看護教育のカリキュラムの確立、 教材の開発および教育方法論の確立を図る というものである。 [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	55	56	57	58	59	60	人数	1	4	3	3	4	3	55	実施協議	55. 7. 30～ 55. 8. 10	5	Ⓢ 16 2,070	—	6	3,868		0	} 6,164
		年度	55	56	57	58	59	60																		
		人数	1	4	3	3	4	3																		
		56					Ⓢ 210						} 82,584													
		57					Ⓢ 96	2	1	25,984		56,504		} 77,977												
		58	計 画 打 合 せ	58. 5. 15～ 58. 5. 24	4	Ⓢ 3,917 2,176	1	6	42,957		Ⓢ 1,375 43,439	} 74,779														
		59	アフター ケア	59. 3. 22～ 59. 3. 30	7	4,185			—		Ⓢ 1,829 23,900		} 65,912													
59	(計画打 合せ 報告書 作成)			Ⓢ 265	2	2	36,723		Ⓢ 349 25,658	} 79,926																
60	エバリュエ ーション	60. 2. 16～ 60. 2. 24	5	Ⓢ 80 2,837					Ⓢ 1,561 42,769																	
国立衛生研究所 Reseach Promotion Project in the Nati- onal Institute of Health 協定等の種類：R/D 署名年月日：60.4.19 協力期間： (当初) 60. 8. 1～ 65. 7. 31	タイに流行する各種感染症、胃腸疾患、 寄生虫症に対処するため、同国は衛生研究 活動を行う研究機関の設立を計画し、わが 国に無償資金協力及び技術協力を要請して きた。 無償資金により建物(昭和61年末完成 予定)、機材を供与する。技術協力につい ては60年4月19日付のR/Dにより、 同年8月から以下の面での協力を行ってい る。 ① タイに流行する感染症にかかる研究能	59	事前調査	59. 7. 22～ 59. 7. 31	5	Ⓢ 726 3,695	0	2	7,408			} 11,965														
		60	実施協議	60. 4. 14～ 60. 4. 23	5	4,420	0	8	26,479		Ⓢ 10,624 8,550		50,073													

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)					
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)						
相手国機関： 保健省医科学局 国内協力機関： 国立予防衛生研究所、 大阪大学微生物病研 究所	力の向上 ② 同感染症制圧に必要な生物製剤の研究 開発 ③ 各部門間共同利用施設の利用体制の強 化 【カウンターパート受入実績】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>5</td> </tr> </table>	年度	59	60	人数	1	5									
年度	59	60														
人数	1	5														
感染症対策基礎調査	タイ国における伝染病の実態を調査し、 その対策の現状を認め、この国に即した防 疫のあり方に検討解析を試みさらにわが国 がこの面でもなしうる協力の方法と条件を明 確にし、今日までになされた種々の協力事 業をより効果的に展開させることを目的と する基礎調査。	55	基礎調査	55. 8. 11 ~ 55. 9. 2	5	② 13 15,704					15,717					
		56					47				47					
医療機材管理技術巡回 指導班 調査期間：48. 3. 15~ 48. 4. 6 (23)	(ビルマ・タイ) アジア一般を参照のこと。	47	巡回指導	47. 3. 15 ~ 47. 4. 6	(4)	(2,343)					(2,343)					
医療機材修理班 調査期間：48. 11. 24 ~ 18. 12. 13 (20)	(スリ・ランカ、タイ) アジア一般を参照のこと。	48	機材修理	48. 11. 24 ~ 48. 12. 13	(7)	(3,726)					(3,726)					
巡 回 指 導 調査期間：49. 1. 17 ~	(インド、スリ・ランカ、タイ) アジア一般を参照のこと。	48	巡回指導	49. 1. 17 ~ 49. 2. 5	(4)	(953)					(953)					

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
49. 2. 5 (20)												
医療機材修理班 調査期間：49.10. 8～ 49.11.10 (34)	(ビルマ, スリ・ランカ, タイ) アジア一般を参照のこと。	49	機材修理	49.10. 8～ 49.11.10	(7)	(3,576)					(3,576)	
医療機材修理班 調査期間：51. 3.31～ 51. 4.21 (22)	(ビルマ, タイ) アジア一般を参照のこと。	50	機材修理	51. 3.31～ 51. 4.21	(6)	(5,602)					(5,602)	
医療機材修理班 調査期間：52. 3.15～ 52. 4. 7	(スリ・ランカ, タイ) アジア一般を参照のこと。	51	機材修理	52. 3.15～ 52. 4. 7	7 + (1)	(5,575)					(5,575)	
		52	(同上52年 度支出分)			(319)					(319)	
医療協力専門家チーム	(インドネシア, マレーシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	52					(6)	(1,837)		(5)	(1,842)	
公衆衛生分野事前調査 調査期間：52. 7.12～ 52. 7.22	(インドネシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	52	事前調査	52. 7.12～ 52. 7.22	(5)	(1,817)					(1,817)	
医療機材修理班 調査期間：53. 1.15～ 53. 2. 9	(インド, タイ) アジア一般を参照のこと。	52	機材修理	53. 1.15～ 53. 2. 9	(6)	(4,250)					(4,250)	

保健医療協力事業（単発）

プロジェクト名	概要	年 度	調査 団			専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
					継続	新規					
栄養研究所 協定等の種類：なし 国内協力機関： 国立栄養研究所	本件は専門家派遣事業のみを実施する単 発医療協力事業で、昭和44年度、国立栄 養研究所の協力により、アミノ酸分析専門 家2名およびアミノ酸分析機据付専門家1 名の合計3名を派遣した。	44					3	
食品分析 協定等の種類：なし 国内協力機関： 国立衛生試験所	本件は専門家派遣事業のみを実施する単 発医療協力事業で昭和47年度、国立衛生 試験所の協力により、食品添加物、残留農 薬の規制指導のため専門家1名を派遣した。	47					1	408		408	
カンボディア難民医療 協力		55				Ⓔ 3,385	23	190	312,592	Ⓔ 67,106	383,083
		56				Ⓔ 4,804	34	192	438,020	Ⓔ 19,134 28,317	} 518,079
		〃								(生活環 境整備) 27,804	
		57	評価調査	57. 5.21 ~ 57. 5.28	7	6,080	61	110	239,538	Ⓔ 7,441	253,059
		58				Ⓔ 11,745	8	20	85,771	—	97,516
		59				Ⓔ 169	—	—	Ⓔ 501	—	670
蛍光抗体法		55					2	1,491	Ⓔ 1,491	2,982	
保健医療実態調査		55					2	2,228		2,228	
マラリア抑制計画		56					3				
らい蛍光抗体法指導		56					1	3,308	Ⓔ 1,362	4,670	
機材据付指導	(インド、タイ) アジア一般を参照のこと。	55					(2)	(764)		(764)	
ハンセン氏病対策		57					—	2	1,626	Ⓔ 2,385	4,011
		58					—	4	13,613	Ⓔ 2,209	15,822

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
							継続	新規				
		59					—	—	4			4
奇病対策協力		60					—	8	19,967		1,481	21,448

保健医療協力事業(大学教授)

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
							継続	新規				
(業務調査)	ラオス, タイ	48					—	(1)	(313)			(313)
神経病学	フィリピン, タイ	49					—	(1)	(263)			(263)
家族計画		55					—	1	391			391
皮膚科学		55					—	1	751		590	1,341
皮膚科		57				30	—	1	682		390	1,102
		58					—	2	1,248		380	1,628
防疫学		57				30	—	1	682		390	1,102
保健管理学		57				30	—	1	682		390	1,102
微生物学		58					—	1	625		190	815
栄養学		58					—	1	625		190	815
公衆衛生		58					—	1	625		190	815
図書館情報学		58					—	1	625		190	815
医動物学		59				10	—	1	693		354	1,057
医療講演		59				84	—	8	5,543		2,832	8,459
薬用植物等の調査		59				30	—	3	2,079		1,070	3,179
衛生昆虫学		59				10	—	1	693		354	1,057
寄生虫学		59				10	—	1	693		354	1,057
脳神経学		59				10	—	1	693		354	1,057
歯科口腔外科学		59				10	—	1	693		354	1,057
技術協力		59				10	—	1	693		354	1,057

保健医療協力事業（特別機材）

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
王母殿下医療奉仕財団		51							患者移送車	5,851	5,851
皇太子記念病院		55								10,827	10,827
チュラロンコン大学		56								8,350	8,350
		57								504	504
		58								5,384	5,384
中央胸部病院		58							25,376	25,376	
ハンセン氏病研究所		58							3,460	3,460	

人口家族計画協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
家族計画 Family Planning Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：49.7.25 協力期間： (当初) 49.7.25～ 54.3.31 (延長) 54.4.1～ 59.3.31 (々) 59.4.1～ 64.3.31 相手国機関： 保健省	タイ政府は、昭和45年に設定した国家 家族計画の推進をはかるための協力をわが 国に要請してきた。わが国はこれを受けて、 昭和49年3月事前調査チームを派遣し、 協力の可能性を調査した。その後、昭和49 年7月実施協議チームを派遣し、討議議事 録の署名をへて協力を開始した。 協力内容は、家族計画分野における情報 教育、広報活動および母子保健活動に協力 することにより、家族計画の普及を図ろう とするものであるが、昭和55年3月から は、ナコンサワン(Nakhonsawan)県をモデル 地域として、家族計画と母子保健を統合 した形において、広報、教育活動を行い、 また、母子保健、家族計画サービス活動を	48	基礎調査	49.3.20～ 49.3.31	5	2,324					2,324	
		49				340						(1,904) 340
		49	実施調査	49.7.8～ 49.7.26	(4)	(782) (1,122)						
		50								視聴覚機材、 避妊具	66,558	66,558
		51								小型トラック	78,312	78,312
		52	エバリュエ ーション	52.8.31～ 52.9.15	(3)	(1,132)				広報教育用活 動車	99,314	(1,132) 99,314
		53	巡回指導	53.11.29～ 53.12.17	(3)	(1,246)				オートバイ、 広報教育用活 動車	74,832	(1,246) 74,832
		54	計 画 打 合 せ	55.2.28～ 55.3.5	3	1,279		2	946	広報活動車7 台及び搭載機	92,082	94,307
55	(同)上 報告書 作成			322						(1,234) 100,222		

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																					
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)																				
							継続	新規																								
国内協力機関： 財団法人国際協力 財団	通じて、家族計画の普及を図ろうとしてい る。 〔カウンターパート受入実績〕 <table border="1" style="margin: 5px;"> <tr> <td>年度</td> <td>49～53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>年度</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	49～53	54	55	56	人数	0	0	2	2	年度	57	58	59	60	人数	2	3	3	3	55	巡回指導	56. 2. 9～ 56. 2. 21	(4)	① 196 (1,038)	—	2	3,178		① 31 96,691	(30) 139,850
		年度	49～53	54	55	56																										
		人数	0	0	2	2																										
		年度	57	58	59	60																										
		人数	2	3	3	3																										
		56				① (30)	—	2	11,444		128,406																					
		57	計 画 打 合 せ	57.12.15～ 57.12.22	4	① 767 1,932	1	1	11,665		74,963	89,327																				
		58	エバリュエ ーション	58.11. 7～ 58.11.15	3	① 11,516 1,512	1	3	18,242		① 3,612 128,017	162,899																				
59	(同上) 報告書 作成			① 260	—	9	20,439		① 142	127,154																						
〃	機材修理	60. 3.17～ 60. 3.31	2	① 282 2,473					103,558																							
60	機材修理	60. 6. 9～ 60. 6.23	4	7,603	1	0	20,532			127,086																						
〃	巡回指導	61. 1.30～ 61. 2. 7	3	15,528																												
家族計画実施調査 調査期間：49. 7. 8～ 49. 7.26 (19)	(フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	49	実施調査	49. 7. 8～ 49. 7.26	(4)	(1,122)					(1,122)																					
家族計画エバリュエ ーション調査 調査期間：52. 8.31～ 52. 9.15	(タイ, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	52	エバリュエ ーション	52. 8.31～ 52. 9.15	(3)	(1,132)					(1,132)																					
家族計画巡回指導 調査期間：53.11.29～ 53.12.17	(フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導	53.11.29～ 53.12.17	(3)	(1,246)					(1,246)																					

農林業協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)			
養 蚕 開 発 協定等の種類：R/D 署名年月日：44.3.7 協力期間： (当初)44.3.7～ 47.3.6 (延長)47.3.7～ 53.3.6 (フォローアップ) 53.3.7～55.3.6	タイ国は、年々増大するタイシルクの需 要、輸出増加傾向に対応するため、輸入に 依存していた、たて糸用の生糸の自国内供 給をはかるため、また東北部農家所得の増 大を目指してわが国に養蚕協力の要請をし てきた。この要請を受けて、わが国は、昭 和44年3月7日討議議事録のとりまとめ を行い、コラート養蚕研究訓練センターに て近代的な養蚕技術の試験研究を行うため の施設の整備、試験研究、技術者・職員等 の技術訓練等を開始した。さらに昭和47 年3月7日、コラート養蚕研究訓練センタ ーで確立された技術を移行普及する目的で 設置されていた4サブセンターを中心に3 カ年間の延長を行った。昭和49年11月、 本協力に対するエバリュエーション調査団 を派遣し、プロジェクトの評価、今後の方 針を策定したところ、タイ国は、6カ年間 のわが国の技術協力の成果を高く評価し、 4サブセンターを中心に10～12カ所の 養蚕パイロット村を設置する計画をたて、 このパイロット村に対する協力を強く要望 した。また、同調査団もこの観点から再延 長の必要性を結論づけたため、昭和50年 3月7日第3次R/Dをとりまとめ養蚕パ イロット村を中心に協力を実施し、昭和53 年3月6日まで通算9年間にわたりプロジ	43	事前調査	43.7.3～ 43.7.23	5	3,134					5,482		
		44	実施調査	44.2.18～ 44.3.10	5	2,348							
		44	巡回指導	45.2.26～ 45.3.18	4	Ⓢ 270 1,704		4	13,067		68,128	83,169	
		45	巡回指導	45.7.27～ 45.8.10 45.11.9～ 45.11.28	3	Ⓢ 312 1,881		4	2	21,578		55,677	79,448
		46	巡回指導	46.12.11～ 46.12.25 47.2.27～ 47.3.9	6	Ⓢ 1,018 2,120		6	3	31,611		52,713	87,462
		47	巡回指導	48.3.22～ 48.4.11	5	Ⓢ 1,047 2,126		6	8	45,314		49,377	97,864
		48				Ⓢ 311							100,328
		48	巡回指導	49.2.23～ 49.3.15	5	Ⓢ 616 2,690	10	5	49,811		46,900		
		49	エバリュエーション	49.11.1～ 49.11.15	4	Ⓢ 467 2,117		7	9	57,116		Ⓢ 593 57,409	117,702
		50	計 画 打 合 せ	50.8.25～ 50.9.8	4	Ⓢ 506 2,133		7	3	59,825		Ⓢ 276	62,740
		51	巡回指導	51.11.30～ 51.12.16	4	Ⓢ 254 2,577		7	4	58,278		Ⓢ 709 87,584	149,402
		52	(同 上) 報告書 技術費			Ⓢ 462							(1,402) 191,063
		52	エバリュエーション	52.9.12～ 52.10.4	5	Ⓢ 69 4,483		7	4	63,583	栽桑用機材, 桑園用機材	122,466	
52	巡回指導	53.3.7～ 53.3.22	(4)	(1,402)									
53	巡回指導	53.11.14～ 53.11.26	(3)	(1,127)		6		34,453	試験研究用資 機材、薬品、 肥料	Ⓢ 1,154 14,734	(1,127) 50,341		

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)						
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)					
							継続	新規									
プロジェクト協力をを行った。 なお、栽桑、蚕種製造、病理および製糸の4分野に関しては2年間のフォローアップ協力を実施している。 [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>53</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	53	54	人数	5	4	54	巡回指導	54.9.26～ 54.10.16	(4)	(1,506)	4	4	39,808	養蚕機具部品、 試験研究補充 機材	Ⓔ 247 12,898	(1,506) 53,017
	年度	53	54														
	人数	5	4														
	54				Ⓔ 64												
59	アフター ケア	59.7.8～ 59.7.22	5	4,009		1	2,055	製糸機パーツ	8,324	14,388							
家畜衛生協力 The Project on the Animal Health Improvement Pro- gramme 協定等の種類：R/D 署名年月日：52.3.2 協力期間： (当初) 52.3.2～ 55.3.1 (延長) 55.3.2～ 59.3.1 () 59.3.2～ 61.3.1 また、家畜衛生協力プロジェクトの策定のため、昭和51年9月に第1次実施調査、昭和52年3月に第2次実施調査が行われ、同年3月2日に、討議議事録が取りまとめられた結果、3カ年にわたるプロジェクト	51	実施調査 (一次)	51.9.22～ 51.10.16	5	Ⓔ 37 6,198						6,235						
	51	実施調査 (二次)	52.2.17～ 52.3.3	3													
	52	計 画 打 合 せ	52.8.2～ 52.8.14	3	Ⓔ 77 1,987		9	15,460	車輛、検査試 験機材、薬品	Ⓔ 1,611 111,950	131,085						
	53	巡回指導	53.11.23～ 53.12.12	(4)	(1,653)	9	5	72,725	実験用機器、 薬品、ガラス 器具	Ⓔ 2,996 62,927	(1,653) 138,648						
	54	エバリュエ ーション	54.11.14～ 54.11.28	4	Ⓔ 206 2,492	6	9	77,893	試験検査用機 器、薬品、車 輛	Ⓔ 3,738 58,362	144,423						
	54	巡回指導	55.1.18～ 55.2.1	1	1,732												
	55	エバリュエ ーション 報告書作 成			Ⓔ 447	5	9	86,092	試験検査用資 機材、実験機 具	Ⓔ 1,591 88,240	(1,834) 176,370						
	55	計 画 打 合 せ	55.11.21～ 55.12.13	(5)	(1,834)												
56	同 上 報告書 作 成			Ⓔ (69)						(69)							
56	エバリュエ ーション	56.11.24～ 56.12.11	5	3,939	9	11	82,334	試験検査用資 機材、車輛	Ⓔ 3,396 104,487	194,156							

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)																			
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)																				
							継 続	新 規																							
<p>協力が本格的に開始されることになった。協力の内容としては、①家畜衛生センター（南部ツンソン）において地域重要疾病の調査、診断、防疫ならびに家畜衛生技術移転、②口蹄疫ワクチン製造センター（中部パクチョン）において、口蹄疫ワクチン製造技術の実用試験、口蹄疫の診断、検定および技術移転をそれぞれ実施するものである。</p> <p>また、タイ畜産振興局にアドバイザーを派遣し、家畜衛生改善計画全般に対して指導を行っている。口蹄疫センターにおいては、各種製造法により各タイプのワクチンを年間約800万ドーズの製造を行っており、家畜衛生センターにおいては、南部地域の家畜疾病防疫の重要拠点として防疫業務が遂行されている。</p> <p>昭和58年8月、エバリュエーションの結果、家畜衛生センターへの協力は終了し、更に2カ年口蹄疫センターに対するワクチンの濃縮精製技術等の品質改善にかかわる協力を重点的に実施し、年間1,000万ドーズのワクチン製造が恒常的に可能となり、昭和61年3月1日をもって終了した。</p> <p>〔カウンターパート受入実績〕</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> <td></td> </tr> </table>	年度	52	53	54	55	56	57	58	59	60	人数	5	3	5	5	4	3	3	4		57	計 画 打 合 せ	57. 9.16～ 57. 9.30	4	14,004	8	10	96,063	試験検査用機材、試薬	④4,525 84,517	199,109
	年度	52	53	54	55	56	57	58	59	60																					
	人数	5	3	5	5	4	3	3	4																						
	58	(同 上) 報告書 作 成				90	8	4	112,452	ろ過機等試験機材、製造用資機材	④3,957 61,939	192,187																			
	58	エバリュエーション	58. 8. 6～ 58. 9.18	6	2,345 11,424																										
	59	〃	59. 1.25～ 59. 2. 3	3																											
59	(同 上) 報告書 作 成				1,122	4	7	40,750	蒸機、ガス培養器、タンクのパーツ他	④3,163 97,024	142,059																				
60	巡回指導	61. 3.18～ 61. 3.25	1	656	4	8	8,040	動物医薬品、血清分離機、冷蔵庫他	54,056	62,732																					

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
							継続	新規					
かんがい農業開発 The Irrigated Agriculture-Develop- ment Project 協定等の種類: R/D 署名年月日: 52.4.8 協力期間: (当初) 52.4.8~ 57.4.7 (延長) 57.4.8~ 59.3.31 () 59.4.1~ 60.3.31 (フォローアップ) 60.4.1~61.3.31	本計画は、タイ国における水稻の単位面積当り収量の増大および水稻二期作面積の拡大により米の増産を図るため、圃場整備事業の推進および営農技術ならびに営農組織等の改善普及に資する目的で実施するものである。 本プロジェクトの構成は本部として機能するプロジェクト・センター、チャオピア・パイロット・プロジェクト、メクロン・パイロット・プロジェクトおよび試験・訓練プロジェクトから成り立っている。それぞれの活動内容は次のとおりである ① プロジェクト・センター バンコックに設置され、広域開発のための企画協力や本部としての統括業務を行う。 ② チャオピア・パイロット地区 アユタヤ県内に約500haのパイロット地区を設定し、輸中堤の建設、地区内の農業基盤整備、試験圃場での実用試験、機械訓練、農民組織の育成強化等を行う。 ③ メクロン・パイロット地区 カンチャナブリ県内で約400haを対象に濃密な、また約500haを対象に簡易な農業基盤整備を行うとともに、試験圃場での実用試験および訓練、農民組織の育成強化等を行う。	51	事前調査	51.5.10~ 51.6.3	5	5,041		3	6,453		3,880	35,322	
		〃	実施設計	51.11.30~ 51.12.14	3	19,948							
		〃	実施設計	52.2.13~ 52.4.13	15								
		52	実施設計	52.9.20~ 52.10.14	6	733 24,031		6	28,246	建設、農業 実験用資機材	3,010 144,236		202,238
		〃	計 画 打 合 せ	53.3.13~ 53.3.25	4	1,982							
		53	巡回指導	53.10.24~ 53.11.3 54.2.1~ 54.2.16	(5)	(1,470)	6	7	106,095	建設機械、肥 料、農業機械	2,144 166,815		(1,470) 275,054
		54	(同上) 報告書 作成			(361)							(2,164)
		〃				255							351,230
		〃	巡回指導	54.10.18~ 54.11.4	(5)	(1,803)	12	6	121,574	圃場建設機械 農業機械	495 228,906		
		55	(同上) 報告書 作成			(424)							(2,755)
		〃	巡回指導	55.10.13~ 55.11.1	(6)	(2,331)	13	6	196,826	建設機械、ポ ンプ、農業機 械	1,970 120,493		319,289
56	エバリュ エーション	56.11.7~ 56.11.22	6	4,114	13	4	162,877	農業機械、ポ ンプ、調査試 験用機材	933 72,231		240,155		
57	計 画 打 合 せ	57.6.15~ 57.6.29	4	3,942	13	8	142,147	農業機械、農 業資材、建設 機械、車輛	69,108		216,780		
58	巡回指導	58.9.5~ 58.9.17	3	4,760 2,269	12	3	137,290	農業機械、農 業資材、車輛	1,292 68,112		213,723		
59	巡回指導	60.3.5~ 60.3.14	2	8,714	10	0	124,581	パーソナルコ ンピュータ、 コンバイン、 トラクタ他	160 17,961		151,417		

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 閉				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
							継続	新規					
	④ スパンブリ試験訓練センター スパンブリ稲作試験場を拡充整備して、 かんがい農業開発に必要な訓練を行う。 昭和59年度末までに、基盤整備及び実 用試験についてはおおむね目標を達成した。 フォローアップ期間である昭和60年度は チャオピア地区の普及訓練分野の協力を 行い、所期の目的を達成しプロジェクトは終 了した。 〔カウンターパート受入実績〕	59	エバリュエ ーション	59.10.8～ 59.11.4	1								
		60	(同上 報告書 作成)				5,809	2	0	36,385	農業機械スペ アパーツ、肥 料、農薬他	83 4,748	47,025
国立雑草科学研究所 The National Weed Science Research Institute 協定等の種類：R/D 署名年月日：55.4.18 協力期間： (当初)55.4.18～ 60.4.17 (フォローアップ) 60.4.18～62.3.31 相手国機関： 農業協同組合省	タイ国は第4次農業開発5カ年計画 (1977～81)において、年率6%の成長を 目指しているが農地拡大が限界にきてい ること、農業労働人口が相対的に減少してい ること等から、この目標達成のための農業 生産性の増大を図ることを急務としている。 このため遅れているタイ国の雑草防除技術 を確立することを目的として、1977年タイ 国農業局は雑草科学研究所を設置し、熱帯 モンスーン農業上最大の問題の一つである 雑草防除に取り組むこととしたが、この施設 の整備・研究活動に対してわが国に技術協 力を要請してきた。 この要請に応え、昭和54年2月に事前	53	事前調査	54.2.26～ 54.3.10	5	2,647						2,647	
		54					722						6,163
		55	実施協議	55.4.9～ 55.4.23	4	2,282		1	1,189		1,970		
		55	(同上 報告書 作成)				797						56,181
		55	過年度 精 算				11						
		55	計 画 打 合 せ	56.3.16～ 56.3.25	4	1,882		4	18,371	実験機器、網 室、事務用品	1,258 33,862		
		56	(同上 報告書 作成)				170						116,460
56	過年度 精 算				12								

プロジェクト名	概要	年 度	調査回				専門家			機材供与		経費総額 (千円)														
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)															
							継続	新規																		
国内協力機関： 農林水産省、文部省	<p>調査団を派遣、さらに昭和55年4月には実施協議チームを派遣し、わが方の協力可能な分野を選定し、プロジェクト運営計画を策定するとともに討議議事録に署名した。</p> <p>本プロジェクトは、①雑草害を除去し生産力の向上に貢献する②省力的防除手段を確立し、労働力の不足を補う③雑草による水利阻害や環境汚染を防止する④病虫害や有害動物の中間寄生としての雑草を除去することを主要課題として、次の分野において研究協力を実施する。</p> <p>1) 主要雑草の生態、生理、2) 雑草の制御管理手法、3) 残留除草剤及び除草剤の適正利用、4) 情報交換及びタイ側研究者の能力開発に係る協力。</p> <p>先方の建物建設の遅延による研究活動の若干の遅れはあったが、その後は順調に進捗している。</p> <p>昭和60年度から2カ年のフォローアップを行うこととなり、昭和60年11月には第10回アジア太平洋雑草学会において、本プロジェクトのこれまでの協力成果の発表が行われた。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	55	56	57	58	59	60	人数	1	3	3	0	5	2	56	計 画 打 合 せ	57.3.11～ 57.3.20	4	1,909	4	2	39,137	車輦、実験室 設備、実験用 機器、薬品	509 74,723	
		年度	55	56	57	58	59	60																		
		人数	1	3	3	0	5	2																		
		57	巡回指導	58.4.7～ 58.4.16	3	3,492	5	6	50,843	車輦、実験室 設備、実験機 器	1,975 30,357	86,667														
		58	巡回指導	59.2.1～ 59.2.11	4	2,881	2	4	52,615	ガスクロマト グラフ、標準 ガス発生装置、 車輦	1,901 128,592	185,989														
		59	エバリュエ ーション	59.11.13～ 59.11.27	5	3,781	3	6	53,184	実験用機器、 事務用品	5,085 37,959	100,009														
60	巡回指導	60.11.23～ 60.12.1	2	1,349	4	2	42,819	耕運機、揚水 ポンプ、書籍 他	1,723 31,513	77,404																

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
カセサート大学 (研究協力) The Research and Development Project in Kasetsart Unive- rsity 協定等の種類: R/D 署名年月日: 55.4.10 協力期間: (当初) 55.4.10~ 60.4.9 相手国機関: カセサート大学	カセサート大学は、農業省から分離成立したタイ国最高の施設と内容をもつ農科大学であるが、1972年に世銀および政府予算の35.3百万米ドルをもって、現在のバンケンキャンパスを整備し、さらに1978年にはわが国の1.3億円の無償資金協力によりカンパンセンに第2キャンパスを新設した。同大学はその機能として、農業に関する教育活動のほか、研究および普及訓練活動も行っているが、後二者に関する施設等は従来から貧弱であるので第2キャンパスの新設に際し、わが国に研究普及に関して施設の無償資金援助および技術協力を要請してきた。 わが国はこれに応じて、総合研究センター施設(上記第2キャンパス)について無償資金協力を実施し、さらに昭和53年7月に事前調査を実施し、総合研究センターに対する技術協力の可能性について検討した。昭和55年3月には上記事前調査団の調査結果にもとづき、実施協議チームを派遣し、タイ側関係機関と詳細技術協力計画について協議し、討議議事録に署名した。 本件プロジェクトの協力内容は、代替エネルギー開発研究のための炭水化物資源の有効利用及び野菜生産の増大を促進するためカセサート大学の研究開発能力を向上さ	53	事前調査	53.7.5~ 53.7.22	7	4,737					4,737	
		54	(同上)報告書作成				269					10,078
		54	実施協議	55.3.31~ 55.4.11	5	2,629		1	5,073		2,107	
		55	(同上)報告書作成				400					67,404
		55	過年度精算				7					
		55	実施設計	55.10.30~ 55.12.18	4	12,145		5	16,521	野菜種子生産用機器, エネルギー源研究用機器	1,281 37,050	
		56	巡回指導	57.3.18~ 57.3.31	(6)	(1,375)	4	9	54,519	野菜種子生産用機材, 醸酵用機材	2,351 74,183	
		57	巡回指導	58.4.9~ 58.4.16	2	2,450	3	8	37,479	分析測定機器, 試薬, 気象測定装置	1,687 57,888	99,504
		58				117	4	8	49,004	醸酵及び野菜種子分野機材	2,391 13,331	64,771
		59	(同上)報告書作成									164,675
59	エバリュエーション	59.8.18~ 59.8.30	4	3,295		13	51,882	実験機器類, 低温恒温機他	3,767 105,731			
60	(同上)報告書作成				2,415	3	0	1,039	フリーズドライヤー用部品, 他スベアパーツ他	5,346	8,800	

タイ	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)										
				調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)									
								継続	新規													
		<p>せるというものである。</p> <p>具体的には、①炭水化物資源(サトウキビ、キャッサバ)とエネルギー(エタノール、バイオマス)に関する研究、②野菜種子(スイートコーン、三尺ササゲ)の種子生産と病虫害に関する研究。</p> <p>専門家は、チームリーダーを昭和55年7月に、植物病理分野1名を昭和57年4月に派遣して、プロジェクト推進の基礎的整備を行い、醸酵及び野菜種子生産の両研究分野の指導は、主に短期専門家派遣で対応した。</p> <p>昭和59年8月エバリュエーションを行い、研究、技術移転とも成果をあげたと評価され、昭和60年4月9日で協力を終了した。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> </table>	年度	55	56	57	58	59	人数	3	3	3	4	5								
年度	55	56	57	58	59																	
人数	3	3	3	4	5																	
	沿岸養殖 The Coastal Aquaculture Centre in Songkla	海洋法による経済水域200カイリ時代を迎えてタイ国は従来の遠洋水域から多量の漁獲物を失うことが予想されており、動物蛋白源確保のため沿岸水域の生産力増大が急務となっている。一方、沿岸水域には、多数の小規模漁船が操業しておりすでに資源の顕著な減少が表面化している。	54	事前調査	54.6.20～ 54.7.8	5	3,391					3,391										
			55	実施協議	55.10.13～ 55.10.28	4	① 157 2,802		2	4,222		① 765	7,946									
			56	計 画 打 合 せ	56.8.30～ 56.9.18	4	2,588		6	32,893	実験用機材 養殖用機材	① 960 30,209	66,650									
	協定等の種類：R/D 署名年月日：		57	巡回指導	57.10.17～ 57.11.7	4	4,298	3	4	44,467	実験用資機材 養殖用資機材	① 1,690 44,806	95,261									
			58	巡回指導	58.11.13～ 58.12.1	5	① 632 3,820	3	5	48,499	実験用資機材 養殖用資機材	① 791 51,831	105,573									

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
							継続	新規					
協力期間： (当初) 56. 4. 1～ 61. 3. 31 相手国機関： 農業協同組合省水産局	上記事情にかんがみ、タイ国政府は国家 開発計画の一環として沿岸水産養殖計画の 推進につき、わが国に技術協力を要請して きた。 この要請に応え、わが国は昭和54年6 月に事前調査団を派遣し、タイ側の水産業 の現状、ニーズ等を把握し、今後の効果的 な協力のあり方につき調査を実施した。 さらに昭和55年10月には実施協議チ ームを派遣し、タイ側関係機関と詳細協力 計画について協議し、討議議事録に署名し た。 本件プロジェクトは、ソクラ県カオセ ンに設立した国立沿岸養殖研究所において タイ側の研究者や技術者に魚類養殖を対象 にした基礎研究事項に関する技術指導と助 言を行い、その知識と技術の向上を図ると ともに沿岸養殖に関する改良技術の開発を 図ることを目的とするものであり、協力内 容は①採卵、ふ化、育成、餌料プランクト ンの培養等の種苗生産研究、②養殖、栄養、 魚病等の養殖研究、③環境調査、分布調査、 生態調査等の養殖適地研究の3分野である。 昭和59、60年度は種苗生産技術の確 立に向けアカメの養殖手法の研究の推進、 養殖適地の研究のための資料収集を行った。	59	(同上 報告書 作成)			16,364	2	11	88,037	オートクレー プ、水中ポン プ、車輛他	④ 4,617 136,200	245,218	
		〃	実施設計	59. 7. 16～ 59. 7. 26	1								
		〃	〃	59. 7. 16～ 59. 7. 30	1								
		〃	〃	59. 7. 16～ 59. 8. 14	2								
		〃	〃	60. 3. 7～ 60. 3. 17	2								
		60	エバリュエ ーション	60. 11. 6～ 60. 11. 20	5	16,056	5	6	85,445	発電機、実験 室用資機材、 ポンプ他	④ 340 31,350	133,191	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)													
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)														
							継続	新規																	
	[カウンターパート受入実績] <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	55	56	57	58	59	60	人数	1	2	3	3	3	4										
年度	55	56	57	58	59	60																			
人数	1	2	3	3	3	4																			
カセサート大学農業普及・農業機械化 The Extension and Agricultural Machinery Project in Kasetsart Univ. 協定等の種類：R/D 署名年月日：56.4.30 協力期間： (当初) 56.7.1～ 61.6.30 (F/U) 61.7.1～ 62.3.31 相手国機関： カセサート大学	タイ国内における農業技術の促進に寄与するため、わが国の無償資金協力によりカセサート大学カンペンセンキャンパスにおいて農業普及センターと農業機械センターを建設した(56年6月完成)。 上記両センターに対する技術協力については、無償資金協力の進捗状況にあわせ、昭和53年7月、事前調査チームを派遣し、本件プロジェクトの背景、タイ側のニーズに関し調査を行った。さらに、事前調査のフォローアップとして、昭和55年12月から長期調査員2名を派遣し、上記両センターに対する具体的協力内容につき協議を行った。以上の調査結果をふまえ、昭和56年4月、実施協議チームを派遣し、本件技術協力の基礎となるR/Dに署名を行い、協力が開始されることとなった。 本件プロジェクトの協力内容は以下のとおりである。 ① 農業普及訓練センター (i) 農業普及技術の確立 (ii) 農業普及教材の作成と実用化に関する指導助言	53	事前調査	55.7.5～ 55.7.22	7	4,737						4,737													
		54	(同上)報告書作成				269						269												
		55	実施設計	55.10.30～ 55.12.18	4	12,145	—	2	2,551				14,696												
		56	実施協議	56.4.21～ 56.5.2	6	3,499	—	6	40,873	ビデオセット、 農業機械	789 26,169		71,330												
		57	巡回指導	58.1.30～ 58.2.5	3	2,496	2	6	46,762	土壌槽試験機材、 農業機械	862 25,359		75,479												
		58	巡回指導	58.7.11～ 58.7.22	3	97 1,817	4	11	100,601	土壌槽試験機材、 土壌物理性測定機材	788 66,242		169,545												
		59	巡回指導	60.3.17～ 60.3.23	3	2,010	5	4	95,732	実験機器類、 シャーリングマシン他	2,116 149,576		249,434												
60	エバリュエーション	61.3.17～ 61.3.30	3	6,453	6	9	67,857	ロードセル、 精米機、視聴覚機器他	1,933 6,650		82,893														

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調 査 期 間	人 数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継 続	新 規				
	(備) 農業普及員のための研修基準課程の作成と研修実施に対する指導助言 ② 農業機械センター (i) 農業機械化推進に必要な諸条件の調査方法の確立 (ii) 農業機械、機具の改良及び選定に必要な測定方法の確立 (iii) 農業機械化研修実施に関する指導助言 昭和56年9月に農業普及分野のチームリーダー、11月に農業機械分野のチームリーダーが派遣されて協力が開始された。昭和57年度は1名の業務調整員の派遣により活動の円滑化を図った。 昭和58年度にはプロジェクト基盤整備事業により、機械化試験圃場9.6haの整備を行った。 昭和59年度派遣された巡回指導チームにより順調に進んでいる普及部門に比べ機械化部門の遅れが指摘され、残りの協力期間に機械化部門の強化が図られることとなった。 昭和60年度エバリュエーションチームを派遣して、評価を行った結果、普及部門は当初目的がほぼ達成されたとし終了することとなったが、機械化部門は更に9カ月間のフォローアップを実施することとなっ											

タ
イ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)											
			調査の 種 類	調査期間	人 数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)												
							継続	新規															
	た。 〔カウンターパート受入実績〕 <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	56	57	58	59	60	人数	2	4	4	4	4										
年度	56	57	58	59	60																		
人数	2	4	4	4	4																		
造林研究訓練 The Research and Training in Re-aff- orestation Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：56.7.29 協力期間： (当初)56.7.29～ 61.7.28 相手国機関： 王室林野局 国内協力機関： 農林水産省(林野庁)	タイ国は焼畑移動耕作等による不適当な土地利用のため森林が急速に破壊され、森林保全、流域管理の面から大きな問題になっているため、このような林地に早急に森林を造成する必要があるが出てきている。そのため、同国政府は、昭和55年4月現地適応造林技術のための技術協力を要請してきた。これを受けてわが国政府は、昭和55年7月事前調査チームを派遣し、協力要請の詳細な内容の把握と現地調査による協力の可能性と方向を検討した。さらに事前調査のフォローアップとして、昭和56年1月から長期調査員3名を派遣し、プロジェクトサイト予定地の苗畑用水利、乾季土壌等自然条件の現地調査を行った。以上の調査結果を踏まえて、わが国は昭和56年7月実施協議チームを派遣し、R/Dに署名を行い、協力が開始されることとなった。協力の内容は、造林研究訓練センターおよびサケラートの現地事務所を拠点としてタイ国における大規模造林を促進するため、造林に関する技術開発、研究及び技術者の	55	事前調査	55.7.8～ 55.7.29	5	① 146 4,176	—	3	2,343		① 856	7,521											
		56	(同上) 報告書 作成				① 485						} 35,302										
		〃	実施協議	56.7.18～ 56.7.30	5	3,075	—	3	10,568	車両、揚水ポンプ	① 1,689 3,556												
		〃	実施設計	57.1.18～ 57.2.16	6	13,929																	
		57	巡回指導	57.7.7～ 57.7.22	4	5,341	3	6	102,714	林道・造林用 機材、苗畑用 機材	① 934 168,605	277,594											
		58	巡回指導	58.8.16～ 58.8.23	1	① 8,350 2,171	6	8	102,414	苗畑、種苗用 機材、林道用 機材	① 836 82,326	} 196,097											
				58.11.6～ 58.11.17	2																		
		59	(同上) 報告書 作成				7	8	162,897	無線電話装置、 土壌分析用粉 砕機他	① 3,177 33,609		202,479										
〃	巡回指導	59.5.10～ 59.5.19	2	} 2,796																			
〃	〃	59.5.10～ 59.5.17	1																				
60	エバリュエ ーション	60.11.20～ 60.12.5	5	10,296	8	6	90,225	研究用資機材、 車両スペアパ ーツ他	① 4,222 56,835	161,578													

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)											
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)												
	<p>訓練を行うものである。</p> <p>昭和58年度無償資金協力による中央造林訓練センターの完成に伴い昭和59年より中堅技術者の造林技術訓練を開始するとともに、研究協力分野の強化を図った。</p> <p>昭和60年度はエバリュエーション調査を行い、プロジェクト終了後は研究を中心とした第2フェーズの協力を行うよう提言された。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	56	57	58	59	60	人数	1	6	3	4	3									
年度	56	57	58	59	60																	
人数	1	6	3	4	3																	
大豆増産開発技術協力	<p>6年間継続した、大豆開発協力事業は、ST-4、SJ-5などの優良大豆品種を開発し、高い評価をうけて昭和51年に終了した。この間、大豆生産面積は飛躍的に増大したが、優良品種の採種、普及システムおよび地域栽培技術の未確立等のため、大豆のヘクタール当り生産量は著しく低く、同国大豆増産計画の推進は大きく阻まれている。同国政府は、この現状を打破し、大豆増産を軌道にのせるための技術協力をわが国に要請してきた。これを受けて、昭和56年9月、事前調査団を派遣し、技術協力の可能性、内容等についてタイ国政府と検討、協議を行い、現地調査を実施した。</p>	56	事前調査	56. 9.10～ 56. 9.24	5	① 14 3,674					3,688											
		57	(同上) 報告書 作成				② 79					79										

タイ	プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
				調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
								継 続	新 規				
	木材生産技術訓練 Logging and Log Transport Training Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：58.7.13 協力期間： (当初)58.10.1～ 63.9.30 相手国機関： 農業共同組合省林産 公社 国内協力機関： 農林水産省林野庁	タイでは、平坦地あるいは丘陵地の森林 が人口の増加圧力により減少しつつあり、 森林資源の有効利用を図るため、山岳林の 合理的な収穫技術の開発、改良、教育訓練 が必要になっている。そのため同国政府は、 は、わが国に技術協力を要請してきた。 これを受けて、昭和57年に事前調査団 及び長期調査員を派遣し、協力の可能性と 方向を検討した。この結果、伐採、架線集 運材、トラクター集運材、林道開設、機械 維持とそれぞれの分野での技術移転を行う ために、昭和58年度にR/Dを署名し、 協力を開始した。 タイ国における木材資源の有効利用と森 林資源の保全に資するため、環境保全にも 留意した適正な木材生産技術(伐木集運材 技術)を開発するとともに、訓練を行う。 (1) プロジェクトサイト ① チェンマイ市に訓練センターを設置 する。 ② マエモ地区に実習林を設定する。 ③ ンガオ展示林内に事業林を設定する。 (2) 訓練内容 伐出管理者コース、伐出技術者コース、 林道技術者コース及び機材維持管理コ ースを設け、訓練センター及び実習林にお いて基礎訓練を行うとともに、同修了者	57	事前調査	57.9.26～ 57.10.10	5	4,336			3,513	① 388 -	8,237	
58			実施協議	58.7.4～ 58.7.15	4	13,412	0	5	31,811	基礎訓練用機 材、林道建設 用機材	① 1,425 34,620	81,268	
59			計 画 打 合 せ	60.1.9～ 60.1.19	4	2,933	5	6	102,571	トラクター、 ショベルドー ザー、バック ホー他	① 2,954 171,564	280,022	
60			巡回指導	60.9.24～ 60.10.3	2	2,198	8	1	74,885	トラクター、 グレーダー、 車輛、スベア パーツ他	① 2,089 109,235	188,407	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)									
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)										
							継続	新規													
	<p>の中から必要人員を選出し、事業林において業務訓練 (on the Job Training) を行い、伐木集運材技術の完全な習得を目指す。</p> <p>昭和59年度はタイ全土から研修生を参加させ各分野の訓練を実施した。昭和60年度には中堅技術者指導養成対策費も認められ、本格的な訓練が可能となった。</p> <p>〔カウンターパート受入実績〕</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	57	58	59	60	人数	0	0	5	3										
年度	57	58	59	60																	
人数	0	0	5	3																	
<p>東北タイ農業開発研究 Agricultural Development Research Project in Northeast Thailand</p> <p>協定等の種類：R/D.</p> <p>署名年月日：58.12.20</p> <p>協力期間： (当初) 58.12.20～ 63.12.19</p> <p>相手国機関： 農業協同組合省、 コンケン大学</p> <p>国内協力機関： 農林水産省</p>	<p>タイは、開発の遅れている東北地域の開発推進のための基礎的施策として、農業開発に関する研究活動の強化に対する協力をわが国に要請してきた。日米両国は、アジア及び南太平洋地域における共同プロジェクトとして東北タイにおける農業開発協力が適当と認識し、日米タイ三国 (Tripartite) 共同研究プロジェクトとして発足した。</p> <p>無償資金協力による建物・施設の整備に必要な期間を考慮し、最初の1年間を準備フェーズとし、研究細目及びその方法を作成したあと、次の4年間を実施フェーズとし、農業開発研究センター、当センター別館 (コンケン大学農学部) 及びコンケン畑</p>	58	事前調査	58. 6. 7～ 58. 6.16	5	6,051	0	2	7,437		-	13,809									
		〃	実施協議	58.12.11～ 58.12.21	5																
		59	実施設計	59.10.24～ 59.11. 7	2	19,418	2	12	78,546	実験機器 試薬品類	Ⓢ 5,385 54,998	158,347									
		〃	〃	59.10.24～ 59.12. 2	2																
		〃	計 画 打 合 せ	59.11.26～ 59.12.15	4																
		〃	〃	59.12. 6～ 59.12.15	1																
		60	巡回指導	61. 2. 4～ 61. 2.14	2	8,701	9	8	104,926	水中ポンプ、 流量計、パイ プ、金網	Ⓢ 3,461 28,926	146,014									

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)							
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)								
							継続	新規											
	<p>作研究センターにおいて研究協力を開始した。主な事業内容は次のとおりである。</p> <p>①自然環境条件と天然資源の評価, ②作物生産改善, ③土壌条件及び改良。</p> <p>昭和59年度末農業開発研究センターが完成し、派遣専門家も入所し本格的な活動を展開中である。</p> <p>【カウンターパート受入実績】</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	58	59	60	人数	0	2	4										
年度	58	59	60																
人数	0	2	4																
<p>農協振興 Agricultural Cooperative Promotion Project</p> <p>協定等の種類：R/D 署名年月日：59.7.6 協力期間： (当初) 59.7.6～ 64.7.5 相手国機関： 農業協同組合省 国内協力機関： 農林水産省</p>	<p>タイは第5次国家開発計画において、農業生産性の向上、流通の合理化等による農業構造の再編整備計画を重要施策の一つとしている。特にその中核となる農協組織の育成については、発足以来70年近く経過しているものの、その成果が十分でないことから、日本の農協に蓄積されている経験・知識を導入することとし、わが国に対し技術協力を要請してきた。</p> <p>これを受けて、タイ農協の実態把握を目的とした開発調査チームや個別専門家の派遣をへて昭和58年、事前調査団派遣より、協力の可能性と方向を検討した。この結果、昭和59年に、R/Dを署名し、①東北タイのナコンラチャシマ県において、五つのモデル農協を選定し、営農指導、農協経営、</p>	58	事前調査	58.11.27～ 58.12.11	5	3,498	0	1	1,702		—	5,200							
		59	実施協議	59.6.23～ 59.7.7	5	4,005	0	6	48,676		②2,103 33,315	88,099							
		60	実施設計	60.8.11～ 60.8.21	5	15,167	6	2	90,764	車輛、スペア パーツ、揚水 ポンプ、他	③1,651 53,579	161,161							

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)						
			調査の 種 類	調 査 期 間	人 数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)							
							継 続	新 規										
	<p>購売・購買事業，信用事業，訓練・研修に対する指導助言。②①における成果を全国に広げるため，協同組合省が中央及び東北タイで行う訓練に対する指導助言の協力を行うこととなった。昭和60年度は，無償資金協力によりナコンラチャシマに地方研修センターが完成し，本格的な協力活動が開始された。</p> <p>モデル営農集団毎の協同作業計画内容が決定され，中でも営農集団については畜産振興が計画されている。</p> <p>水資源確保のためのモデルインフラ整備事業をチャカラーとコンサマキで実施した。</p> <p>〔カウンターパート受入実績〕</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>5</td> </tr> </table>	年度	58	59	60	人数	0	3	5									
年度	58	59	60															
人数	0	3	5															
かんがい技術センター Irrigation Engineering Centre Project 協定等の種類：R/D 署名年月日： 60.3.8 協力期間：	タイ政府は第5次経済社会開発5カ年計画において，米作の生産性向上による生産量増大を図るため，特にかんがい施設の整備，中小規模水資源開発の推進を重点施策の一つとしてあげている。このため，タイ政府は適正かんがい技術の開発，技術情報の収集及び中堅技術者の研修等を行うため，	58	事前調査	58.10.13～ 58.10.23	5	3,729					—	3,729						
		59	実施協議	60.3.5～ 60.3.10	1	3,502	0	2	4,922			—	8,424					
		"	"	60.2.27～ 60.3.9	4													
		"	"	60.2.28～ 60.3.6	1													
60	計画打合	61.1.22～ 61.2.5	4	3,715	0	10	44,485	コンクリート 圧縮試験機， 視聴覚機器他	3,879 57,335		89,414							

タイ	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)					
				調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)				
								継続	新規								
	(当初) 60. 4. 1~ 65. 3. 31 相手国機関： 農業協同組合省 王室かんがい局 国内協力機関： 農林水産省	かんがい技術センター(IEC)の設立に関し、わが国へ無償及び技術協力実施を要請してきた。 この要請に応え、昭和58年に無償資金協力によるセンター建設と主要機材据付工事に着手した。昭和60年、施設の完成を待ち、3月に実施協議調査団が派遣され、R/Dに基づく協力が行われることとなった。 同プロジェクトの主要課題は、タイにおける食糧増産に必要な農業生産基盤の改良を図るため、かんがい排水施設の計画・設計及び施工技術に関する開発・改良等を行うとともに中堅技術者の養成研修を行うことである。60年6月より長期専門家が派遣され、実施体制の整備が進められている。 〔カウンターパート受入実績〕 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	59	60	人数	0	3									
年度	59	60															
人数	0	3															
	国立家畜衛生・生産研究所計画 The National Animal Health and Production Institute Project 協定等の種類：R/D	タイは、農民所得向上を図る目的で、畜産業の振興を取り上げている。そのため、同国政府は家畜衛生分野の調査研究を一元的に実施する中央機関として、国立家畜衛生・生産研究所をわが国の無償資金協力により建設しており、この結果を踏まえ、技術案件として要請してきた。	60	事前調査	60.12.11~ 60.12.20	4	2,492					2,492					

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
署名年月日：61.12.9 協力期間： (当初)61.12.9～ 66.12.8 相手国機関： 農業協同組合省畜産 振興局 国内協力機関： 農林水産省	本調査団は、プロジェクトの位置づけ、 目的、活動内容等についてタイ側と協議す るとともに、プロジェクトサイトを現地調 査した。											
農業開発協力指導調査 調査期間：45.1.12～ 45.1.26	(インド、タイ) アジア一般を参照のこと。	44	巡回指導	45.1.12～ 45.1.26	(5)	(1,520)					(1,520)	
東南アジアかんがい計 画基準作成調査 調査期間：48.10.29～ 48.11.24	(インドネシア、ラオス、フィリピン、タ イ) アジア一般を参照のこと。	48	基礎調査	48.10.29～ 48.11.24	(8)	(2,040)					(2,040)	
東南アジア地域農業協 力プロジェクトファイ ンディング調査 調査期間：49.12.8～ 49.12.27	(インドネシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	49	事前調査	49.12.8～ 49.12.27	(5)	(1,698)					(1,698)	
専門家現地研修機関開 拓調査 調査期間：49.12.8～ 49.12.23 (16)	(インドネシア、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	49	基礎調査	49.12.8～ 49.12.23	(3)	(629)					(629)	

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
農業開発協力実態調査 調査期間：50.3.10～ 50.4.10	(インドネシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	49	基礎調査	50.3.10～ 50.4.10	(5)	(3,061)					(3,061)	
開発途上国農業機械化 計画基準作成調査 調査期間：50.10.27～ 50.11.17	(マレーシア、フィリピン、インドネシア、 インド、タイ) アジア一般を参照のこと。	50	基礎調査	50.10.27～ 50.11.17	(10)	(3,324)					(3,324)	
農業普及協力計画基準 作成調査 調査期間：51.10.26～ 51.11.23	(インド、マレーシア、スリ・ランカ、バ ングラデシュ、ネパール、タイ) アジア一般を参照のこと。	51	基礎調査	51.10.26～ 51.11.23	(8)	(2,847)					(2,847)	
農業協力プロジェクト 施設整備巡回指導 調査期間：51.12.2～ 51.12.22	(バングラデシュ、タイ) アジア一般を参照のこと。	51	巡回指導	51.12.2～ 51.12.22	(4)	(1,381)					(1,381)	
技術協力調査 調査期間：52.6.22～ 52.6.29	(タイ、マレーシア) アジア一般を参照のこと。	52	事前調査	52.6.22～ 52.6.29	(3+ 外(2))	(759)					(759)	
農業普及協力計画基準 作成調査 調査期間：52.11.21～ 52.12.3	(インドネシア、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	52	基礎調査	52.11.21～ 52.12.3	(8)	(5,637)					(5,637)	
		53 (同上53年 度支出分)					(1,683)				(1,683)	
土壌肥料分野巡回指導 調査期間：52.12.6～ 52.12.14	(インドネシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	52	巡回指導	52.12.6～ 52.12.14	(4)	(915)					(915)	
養蚕開発協力計画巡回 指導	(インドネシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	52	巡回指導	53.3.7～ 53.3.22	(4)	(1,402)					(1,402)	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
調査期間：53.3.7～ 53.3.22												
モデルインフラ整備事業巡回指導	(バングラデシュ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導	53.4.25～ 53.5.24	(3)	(885)					(885)	
調査期間：53.4.25～ 53.5.24												
マレーシア水管理訓練計画、タイかんがい農業開発計画巡回指導	(マレーシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導	53.10.24～ 53.11.3	(1)	(1,470)					(1,470)	
調査期間： (先発) 53.10.24～53.11.3 (後発) 54.2.1～54.2.16		54	巡回指導	54.2.1～ 54.2.16	(4)							
		54	(同上) 報告書			(361)					(361)	
養蚕開発計画巡回指導	(インドネシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導	53.11.14～ 53.11.26	(3)	(1,127)					(1,127)	
調査期間：53.11.14～ 53.11.26												
造林計画基準作成調査	(フィリピン、タイ、パプア・ニューギニア) アジア一般を参照のこと。	53	基礎調査	53.11.19～ 53.12.19	(6)	(4,604)					(4,604)	
調査期間：53.11.19～ 53.12.19												
家畜衛生改善計画巡回指導	(インドネシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導	53.11.23～ 53.12.12	(4)	(1,653)					(1,653)	
調査期間：53.11.23～ 53.12.12												
養蚕開発計画巡回指導	(タイ、インドネシア) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	54.9.26～ 54.10.16	(4)	(1,506)					(1,506)	
調査期間：54.9.26～ 54.10.16												

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
農業開発計画巡回指導 調査期間：54.10.18～ 54.11.4	(マレーシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	54.10.18～ 54.11.4	(5)	(1,803)					(1,803)	
農林業プロジェクト運 営指導 調査期間：54.10.21～ 54.11.7	(インドネシア、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	54.10.21～ 54.11.7	(4+ 外(1))	(1,141)					(1,141)	
機材維持管理巡回指導 調査期間：55.2.11～ 55.3.7	(インドネシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	55.2.11～ 55.3.7	(2)	(1,335)					(1,335)	
森林施業計画基準調査	(インドネシア、マレーシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	55	基礎調査	55.11.11～ 55.12.7	(4)	(6,206)					(6,206)	
農林水産業協力におけ る人材養成システムに 関する調査	(フィリピン、タイ、コロンビア、コスタ リカ、メキシコ) 世界一般を参照のこと。	55	基礎調査	56.3.2～ 56.3.21	(4)	(2,796)					(2,796)	
アジア地域プロジェク ト運営指導	(バングラデシュ、ビルマ、ネパール、フ ィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	55	巡回指導	55.10.5～ 55.10.22	(2)	(1,344)					(1,344)	
			巡回指導	56.3.13～ 56.3.29	(6)							
農林業協力プロジェク ト個別事後調査	本調査は協力終了後、数年を経過したプ ロジェクトを対象に、相手国政府に移管後 の変遷と活動の実態、現地政府および農民 の対応、協力の直接・間接の効果等につき、 先進国の協力の事例についても参考にしつ つ総合的・横断的な調査を実施することに より今後のプロジェクト協力のあり方と戦 略について総合的に検討し、協力事業の効 果的推進に資することを目的としている。	56	基礎調査	56.10.21～ 56.11.19	5	17,990					17,990	
		57					1,000					1,000

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継 続	新 規			
	56年度については対象国としてタイを選定し、(1)養蚕開発プロジェクト(昭和44年3月～昭和55年3月)、(2)えび養殖開発プロジェクト(昭和48年4月～昭和53年3月)、(3)大豆開発プロジェクト(昭和43年4月～昭和51年4月)の3プロジェクトを中心に調査を実施した。併せて参考事例としてアメリカの協力によるとうもろこし開発プロジェクトと西独の畜産開発プロジェクトについても調査を行った。										
アジア農業モデルインフラ指導	(インドネシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	56	巡回指導	56.10.27～ 56.11.14	(3)	(1,381)					(1,381)
家畜衛生計画基準作成調査	(インドネシア, マレーシア, タイ, フィリピン, ケニア, メキシコ, コスタリカ, コロンビア)世界一般を参照のこと。	56	基礎調査	57. 3.30～ 57. 4.23	(8)	(1,578)					(1,578)
		57	同上報告書作成			(1,368)					(1,368)
チョンブリ畑地かんがい		57	実施設計	57.12.15～ 58. 1.28	4	13,171					13,171
アジア南太平洋計画基準作成調査	(タイ, フィリピン, シンガポール) アジア一般を参照のこと。	58	基礎調査	59. 2. 5～ 59. 2.19	(6)	(4,996)					(4,996)
開発基礎調査 (熱帯土壌保全)	(ネパール, タイ) アジア一般を参照のこと。	58	基礎調査	58.12. 6～ 58.12.26	(6)	(8,873)					(8,873)

産業開発協力事業

タ イ プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調 査 期 間	人 数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継 続	新 規				
一次産品開発協力 協定等の種類： 署名年月日： 協力期間：	昭和42年度および昭和43年度の二次 にわたり調査団を派遣し、本協力の対象品 目をケナフ、油糧種子、カッサバ、とうも ろこし、マイロ、タバコの6品目とすこと に決定するとともに、各品目ごとの問題 点と技術協力の実施構造をまとめてタイ側 に提示、その同意を得た。すなわち、本協 力は油糧種子(大豆、ひまし、ごま、落花生 等)、飼料作物(とうもろこし、マイロ、 カッサバ)およびケナフの生産性の増大、 生産コスト低減、品質の向上を図ることを 目的としている。このうちケナフについて は昭和43年度において、規格検査につい ては昭和44年度において、それぞれ実施 済みである。また、大豆開発については、 昭和45年4月から5月にかけて4名の専 門家を派遣するとともに、必要資機材の供 与を行い、(タイ・大豆開発協力を参照)、 同年オイルシードラボラトリーおよびとう もろこし開発協力にかかる調査を実施した。 ※) 一次産品開発協力プロジェクトは、当 初、協力の対象品目をケナフ、油糧種子、 カッサバ等6品目とし、単一プロジェク トとして協力を開始したが、その後、大 豆、オイルシードラボラトリー、とうも ろこし等、協力対象をしぼって協力を実 施すべく分化していった。分化後のプロ	42	実施調査 (一次)	43. 2.19~ 43. 3.31	4	4,433					4,433	
		43	実施調査 (二次前)	43. 3.25~ 43. 4.26	7							
		43	実施調査 (二次後)	43. 3.25~ 43. 4.26	4	3,383		7	4,074		41,745	49,202
		44				285					4,955	5,240

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	プロジェクト協力について以下のとおりである。											
大豆開発協力 協定等の種類：覚書 署名年月日：43.4.23 協力期間： (当初)45.4.23～ 51.4.22	タイ国は、とうもろこしと米を除く同国の有望な農産物の一つである油糧種子、とりわけ大豆を国内油脂工業の原料、国内蛋白源あるいは輸出農産物として、その生産振興に努力してきた。協力事業開始後、生産高もあがり輸出品としても次第にその地位を高めつつあるが、依然として生産性および品質の点で米国や中国産のものに劣り、改善の余地がある。 わが国は、大豆の増産、品質改善および流通コストの低下の分野にわたる研究活動をチェンマイ近郊メジョ農業試験場を中心に行ってきた。 昭和45年以来、本プロジェクトは同国の大豆生産とその研究水準の向上に寄与してきたが、その成果として雨期作向け、サビ病抵抗性・多収・耐倒伏性の1系統および乾期作向け高油分・多収・耐裂葉性の1系統を固定し、新品種にできる見通しを得、またカウンターパートを中心とするタイ側研究者の研究および技術の水準が向上したことにより、タイ側の自立化についてもその展望を開いた。 昭和51年2月、巡回指導調査団を派遣し、新品種育成の最終段階における技術指	44						38		29,267	29,305	
		45					4	11,620		44,742	56,362	
		46	巡回指導	46.8.15～ 46.9.4	4	2,194	3		11,337		5,570	19,101
		47	巡回指導		4	2,205	3	2	14,132			16,337
		48			1	623	3	2	11,991		7,153	19,767
		49	巡回指導	50.3.19～ 50.4.4	4	Ⓔ 220 2,311	2	1	9,935		Ⓔ 22 13,661	26,149
		50				Ⓔ 84						23,768
		〃	巡回指導	51.2.19～ 51.3.4	4	Ⓔ 455 2,178	2	2	13,455		Ⓔ 17 7,579	
		51				Ⓔ .73						3,293
		〃				Ⓔ 87	1		60		3,073	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
	導を行うとともに、本協力の終結に関してタイ国関係者と協議し、前述の協力の成果をふまえ、次のとおり合意した。協力は昭和51年度4月に終結し、今後の指針として日本側は育種のマニュアルを作成し提出する。さらに大豆開発事業に関し協力を必要とする場合は、新たな案件として取り扱う。											
オイルシード・ラボラトリー 協定等の種類：覚書 署名年月日： 協力期間： (当初) 45.11～ 50.11	昭和43年、タイ国の要請にもとづき、技術協力実施調査団が派遣され、油桐種子、ケナフ、タバコ、カッサバ、とうもろこし及びタピオカの6品目に関する技術協力の問題点及び必要性について調査した。このうち油桐種子は輸出競争力を備え高品質種子の開発が可能であり、かつ、タイ国油桐種子産業の振興を図る目的から技術協力を実施することとし、覚書を交換した。 技術協力に関するこの覚書にもとづき、タイ国政府から要請があり、協力が開始された。この要請の中で次の3項目の協力が要望された。 a 油桐種子の品質管理および改良品種の成分分析等のための研究室の整備 b 製油及び油脂精製用ミニプラントの設置による適品種の選定と製油技術の向上 c 日本における技術研修 昭和44年9月には、タイ技術者の研修	44								18,824	18,824	
		45								49,102	49,102	
		46									0	
		47					—	1	2,139		142	2,281
		48	巡回指導	49.3.20～ 49.3.31	2	745	1	1	2,860		2,026 18,809	3,605
		49					1	5	9,620			30,458
		50										

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
	<p>が日本で開始され、翌年3月には分析用器具、装置及び試薬類が供与された。</p> <p>しかし、研究所の建物完成に時間がかかり、ミニプラントが同研究所内に設置されたのは、昭和47年9月であった。さらに研究室の開設指導を加藤専門家が昭和48年3月までの6カ月間行った。また、昭和48年11月から1年間、中里専門家がタイ技術者に対して、油脂化学、油脂分析、技術の指導ならびに研究の指導を行った。昭和49年3月、巡回指導班の派遣によりミニプラントの補修等について調査した。</p> <p>一方、同研究所で使用する水の軟水化装置を完成し、昭和49年10月から3カ月間、2名の搾油技術専門家を派遣し、大豆の抽出、精製の技術指導を行った。</p> <p>以上の結果、油脂分析、ミニプラント運転操作等この協力事業の当初の目的を果し、一応の段階を終了したものと判断され、この協力事業は終了することとなった。</p>										
とうもろこし産業開発 Technical Coopera- tion Project on Maize Development in Thailand 協定等の種類：R/D 署名年月日：51.9.17	タイ国政府は同国の主要輸出品目である	45	基礎調査	…	5	3,130					3,130
	「とうもろこし」の生産が1970年頃より開	46									0
	発面積の行詰り、収奪栽培による反収減少、	47									0
	病虫害被害の増加等から停滞する傾向とな	48									0
	ったため、わが国に対し、とうもろこし増	49	事前調査	50.3.3~ 50.3.23	2	1,120					1,120
産のための、①試験・研究面の協力、②農	50	実施計画	50.12.1~ 50.12.19	6	319 2,861					3,180	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継 続	新 規				
協力期間： (当初) 51. 9.17～ 54. 9.16 (延長) 54. 9.17～ 57. 9.16 () 57. 9.17～ 59. 9.16	の協力を要請してきた。 これに応えわが国は、昭和45年度基礎 調査を実施した。この調査結果にもとづき、 昭和46年度に実施調査団を派遣し、協力 の内容等について詳細な討議を行い、討議 議事録に署名し、協力を開始する予定であ ったが、その間、タイ側の予算措置の不手 際、組織改訂等が重なり、予定が大幅に遅 れた。 しかしながら昭和51年8月末に派遣さ れた実施設計調査団により、同年9月17 日「タイ国とうもろこし開発技術協力事業 に係わる討議議事録」が締結される3年間 にわたる協力が開始されることになった。 本件プロジェクトは、タイ国農業省農協 促進局が所管する農業協同組合展示センタ ーを中心として、とうもろこしの品質改善、 生産技術の改良を行って、生産性の向上を はかるとともに、農協を育成強化し、農業 の近代化に貢献することを目的としている。 主な協力内容は、①展示センターおよび採 種圃場において、とうもろこしの栽培改良 技術に関する応用試験、教育訓練、普及展 示の事業を実施し、②センターにおいて選 択された改良技術の効果的普及を図るため、 ロブリ県、サラブリ県、ベチャブーン県、 ピッサスローク県、スコタイ県の5県内の	51				Ⓔ 796					8,800	
		々 実施設計	51. 8.31～ 51. 9.19	5	Ⓔ 143 2,975		2	4,820		Ⓔ 66		
		52	実施設計	53. 1.24～ 53. 2.16	3	Ⓔ 83 6,398	2	2	13,821	無線機、貯蔵 庫、複写機	Ⓔ 1,702 86,679	108,683
		53	巡回指導	53. 7.27～ 53. 8.10	4	2,743	2	6	43,451	種子調整機械、 トラクター	Ⓔ 1,905 88,446	142,194
		54	巡回指導	54. 8. 1～ 54. 8.20	5	Ⓔ 223 4,312	5	7	57,199	種子調整プラ ント機材	Ⓔ 2,363 59,739	123,836
		55	計 画 打 合 せ	55. 8.27～ 55. 9.10	5	Ⓔ 2 3,038	6	3	58,559	トラック、中 型バス、土壌 構造測定資材	Ⓔ 640 42,925	105,164
		56	巡回指導	56. 9.22～ 56.10. 7	6	Ⓔ 5 4,250	6	4	66,868	ダンプトラッ ク、フォーク リフト	Ⓔ 1,358 72,288	144,769
		57	エバリュエ ーション	57. 7. 6～ 57. 7.29	5	4,775	6	2	59,133	トラック、ト ラクター、フ ォークリフト、 比重選別機	Ⓔ 80 68,201	132,189
		58	(同 上) 報告書 作成			Ⓔ 296	3	2	52,066	種子プラント 用パーツ、ワ ークショップ 工具	Ⓔ 687 6,757	61,502
		々 巡回指導	59. 4. 3～ 59. 4.12	3	1,696							
59	(同 上) 報告書 作成			Ⓔ 216	3	0	23,024	種子プラント 用パーツ	Ⓔ 83 5,752	29,075		

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)															
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)																
							継続	新規																			
	<p>農協と5農家集団を普及拠点として展示圃を設置し、栽培技術の展示を行い、③また普及用種子の円滑な供給を確保するため、センター周辺の適切な場所に委託採種圃を設置し、採種事業を行うこととなっている。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	53	54	55	56	57	58	59	人数	4	3	4	3	2	3	2										
年度	53	54	55	56	57	58	59																				
人数	4	3	4	3	2	3	2																				
えび養殖開発 協定等の種類：R/D 署名年月日：48.3.26 協力期間： (当初)48.4~51.3 (延長)51.4~53.3	<p>タイ国政府は、第3次経済社会発展5カ年計画(1972年~1976年)において、えび養殖事業を産業的規模で開発し、えびの対外輸出を増大させることを重要施策の一つとし、えびの輸出向け農水産物増産計画の中で最優先することに決定し、まず、えび養殖の先進国としてわが国に技術協力を要請してきた。</p> <p>これにもとづき、昭和47年7月18日から同年8月7日まで調査団を派遣した。その結果、タイ国におけるえび養殖事業開発の可能性は極めて高いとの結論を得た。</p> <p>昭和48年3月、前記調査団の結果について総合的見地から調査協議し、技術協力の具体的内容を策定するための実施調査団を派遣し、討議議事録に署名し、3年間協力することとした。</p> <p>昭和49年度巡回指導班は10月、約3</p>	47	基礎調査	47.7.18~ 47.8.7															
		48	実施調査		5	⑦ 79 2,516							2,595														
		48					⑧ 330		7	11,674		44,463	56,467														
		49	巡回指導	49.10.3 49.10.25	6	⑧ 424 3,185	3	3	24,791		38,400	66,376															
		50					⑧ 85						82,564														
		50	巡回指導	51.3.10~ 51.3.25	6	⑧ 323 3,253	4	1	28,486		⑧ 504 49,913																
		51					⑧ 139						45,113														
		51					⑧ 538	4	-	19,477		24,959															
		52	巡回指導	52.4.7~ 52.4.15	3	⑧ 441 1,350	-	7	15,017	養殖施設用機 材、投影器	⑧ 1,639 31,475		52,271														
		52	エバリュエ ーション	52.11.30~ 52.12.17	4	2,349																					
53					864						864																